



統合報告書

INTEGRATED REPORT

2021

2020年6月1日 ▶ 2021年5月31日

Corporate Philosophy

企業理念

社会の公器としての使命を果たす

Vision

目指す姿

グループ各社の専門性を磨き、
お客様の企業価値拡大に貢献し、
社会になくてはならないグローバル企業であり続ける



Credo

行動指針

1. Value

顧客とともに新たな価値を創造する

2. Integrity

倫理と道義を重んじる

3. Professionalism

専門能力を高め、顧客とともに成長する

4. Diversity

お互いを認め合い、高め合う

5. Judgment

社会の公器として正しいかどうかを判断基準とする



2019年12月に持株会社「株式会社TAKARA & COMPANY」が率いる経営体制に移行し、
2年という月日が経ちました。同じ羅針盤のもと各社社員が集い、異なる強みを掛け合わせて
お客様企業の成長を支援する事業を展開し、社会に必要とされるインフラとして、持続的な発展を目指します。



グループの全体像



会社概要

本社	東京都豊島区
従業員数	39名 (2021年5月末現在)
代表者	堆 誠一郎

TAKARA & COグループは、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制のもと、傘下の企業はそれぞれが専門性の高い事業を有し各社の連携を深め協業することで、グループ一丸となってお客様の課題に挑んでいます。

ディスクロージャー関連事業

海外(香港)

通訳・翻訳事業

宝印刷株式会社



会社概要

創業	1952年
本社	東京都豊島区
従業員数	617名 (2021年5月末現在)
代表者	堆 誠一郎

事業内容

上場企業の制度開示、任意開示に関するサポートのほか、上場準備企業向けには上場申請をサポートするディスクロージャー&IRの専門会社。印刷物に限らずWEBやコンサルティングなど、多様なお客様で顧客の情報開示を支援しています。

子会社

- 仙台宝印刷株式会社
- 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所
- ディスクロージャー・イノベーション株式会社
- 株式会社TAKARA Solutions & Services
- 一般社団法人日本IPO実務検定協会

株式会社タスク



会社概要

創業	1995年
本社	東京都豊島区
従業員数	59名 (2021年5月末現在)
代表者	竹山 徹弥

事業内容

多数のIPO支援実績を持つコンサルティング会社。企業情報を収集・分析する「企業プロファイリング力」を武器に、IPO支援からM&A支援、AIプロファイリングなど7つの事業を展開し、顧客企業の経営をあらゆる角度からサポートしています。

株式会社スリー・シー・コンサルティング



会社概要

創業	1999年
本社	東京都豊島区
従業員数	37名 (2021年5月末現在)
代表者	児玉 厚

事業内容

「会計人の仕事を作業から経営判断へ」を掲げ、「開示書類自動作成システム」と「予算財務諸表自動作成システム(予算会計エクスプレス)」を開発。日本初の両システムを通して、高度な経営判断と効率的な決算開示の実現に貢献しています。

株式会社イーツー



会社概要

創業	2000年
本社	東京都豊島区
従業員数	37名 (2021年5月末現在)
代表者	加島 英一

事業内容

ICT戦略を担うWEB制作・システム開発会社。WEBサイトやシステムなどの受託制作と、コミュニケーションを支援するシステムなど自社商品・サービス開発を通して、多様化する顧客の課題に技術力と提案力で応えています。

TAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED



会社概要

創業	2015年
本社	香港
従業員数	5名 (2021年5月末現在)
代表者	岡田 竜介

事業内容

2013年の駐在員事務所開設以来、日本語、英語、中国語、韓国語を中心に、多言語による投資家とのコミュニケーションをサポート。上場準備書類作成や翻訳のほか、IR・PR活動支援、東アジア圏の市場調査・情報収集などを行っています。

※TAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG)

LIMITEDは85期第2四半期連結累計期間より非連結子会社となりました。

株式会社サイマル・インターナショナル



会社概要

創業	1965年
本社	東京都中央区
従業員数	212名 (2021年5月末現在)
代表者	岡田 竜介

事業内容

1965年の創業以来、質の高いサービス提供によりビジネス通訳・翻訳業界で強固なブランドを確立しています。政府官公庁や財界、企業などを主要顧客に持ち、国際コミュニケーション活動をサポート。年間の通訳実績は1万件を誇ります。

子会社

- 株式会社サイマル・ビジネスコミュニケーションズ
- 株式会社サイマル・テクニカルコミュニケーションズ

株式会社十印



会社概要

創業	1963年
本社	東京都中央区
従業員数	76名 (2021年5月末現在)
代表者	岡田 竜介

事業内容

創業以来、翻訳会社のパイオニアとして日本の翻訳業界を牽引。単なる翻訳にとどまらない“現地化”サービスを提供。品質とスピード、キャパシティが顧客に評価され、あらゆる産業分野で翻訳の実績を積み重ねています。

子会社

- TOIN AMERICA INC.
- TOIN USA INC.
- 十印(上海)信息技术有限公司

読者の方へ



「経営支援のプラットフォーム」の実現へ。

TAKARA & COMPANYは、グループ理念「社会の公器としての使命を果たす」に基づき、グループ会社各社がそれぞれの専門性を集結しグローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指して歩みを進めています。

本報告書はステークホルダーの皆様へTAKARA & COグループの企業価値について深くご理解いただくため、「国際統合報告フレームワーク」や「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しながら、全社横断的に役職員が協力して編集しています。

TAKARA & COMPANYとしての統合報告書は今回が3回目の発行となります。今後も統合報告書をステークホルダーの皆様との対話のツールとして活用し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株式会社TAKARA & COMPANY
代表取締役社長

堆 誠一郎

CONTENTS

TAKARA & COグループとは

- 01 企業理念
- 03 グループの全体像
- 05 読者の方へ
- 06 CONTENTS
- 07 ディスクロージャー支援会社から
コンサルティングファーム（情報開示支援）へ
- 09 TAKARA & COグループ この1年

ビジネスモデルと価値創造

- 11 グループを取り巻く市場環境
- 13 ビジネスモデル
- 15 リスクと機会、その対応
- 17 積み上げてきた資本
- 19 グループのビジネス
- 23 財務・非財務ハイライト

成長戦略

- 25 トップコミットメント
- 31 持続可能な未来へつなげる、TAKARA & CO
グループのSDGs
- 34 グループ社員ダイアログ
- 38 CLOSE UP!~次世代の決算プロセス自動化ツール
「WizLabo（ウイズラボ）」
- 40 事業戦略

グループの持続可能性向上に向けて

- 42 TAKARA & COグループのサステナビリティ
- 43 マネジメント体制
- 45 新任社外役員メッセージ
- 46 コーポレート・ガバナンス
- 52 リスクマネジメント
- 53 コンプライアンス
- 54 人財の育成
- 58 専門知識やノウハウの蓄積
- 60 顧客基盤の拡大
- 61 地球環境との共存共栄
- 63 ステークホルダーとのコミュニケーション

財務・企業データ

- 64 経営成績及び財務分析
- 67 連結財務諸表
- 70 企業・株式データ

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、TAKARA & COグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。ビジネスモデルや事業活動をはじめ、成長戦略、非財務面の取り組みなど、具体的な事例を交えわかりやすい冊子になるよう編集しました。当社グループの姿についてご理解を深めていただけると幸いです。

参照ガイドライン

- ・国際統合報告評議会*（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



*国際統合報告評議会は2021年6月にサステナビリティ会計基準審議会（SASB）と合併し、価値報告財団（VRF: Value Reporting Foundation）へ改組

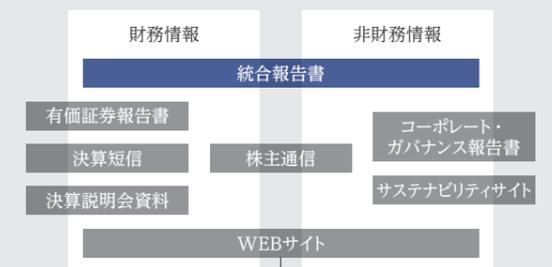
対象範囲と期間

期間：2020年6月～2021年5月
一部当該期間前後の活動も含まれます。
範囲：TAKARA & COグループ
一部宝印刷(株)単体の報告も含まれます。

免責事項

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性がありますので、ご承知おきください。

情報開示とコミュニケーション



トップページ
<https://www.takara-company.co.jp>

IR情報（投資家の皆様へ）
<https://www.takara-company.co.jp/ir/>

ディスクロージャー支援会社から コンサルティングファーム（情報開示支援）へ

宝印刷の創業以来、当社グループは企業の正確かつスピーディな情報開示をお手伝いし、ディスクロージャー&IR領域で事業基盤を確立してまいりました。昨今、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズは多様化、複雑化しています。当社はそれにお応えすべく新たな事業基盤づくりに向けて、「ディスクロージャー関連事業」と「通訳・翻訳事業」を2本の成長柱とし、ポートフォリオの変革へと動き出しています。

ディスクロージャーの パイオニアとして発足

戦後間もない1948年、証券市場の活性化を図るため証券取引法（現 金融商品取引法）が施行。その4年後、企業の情報開示をサポートすべく宝商會が誕生しました。

1960年代には「証券研究会」を発足し、専門家集団としてお客様に頼られる存在に。

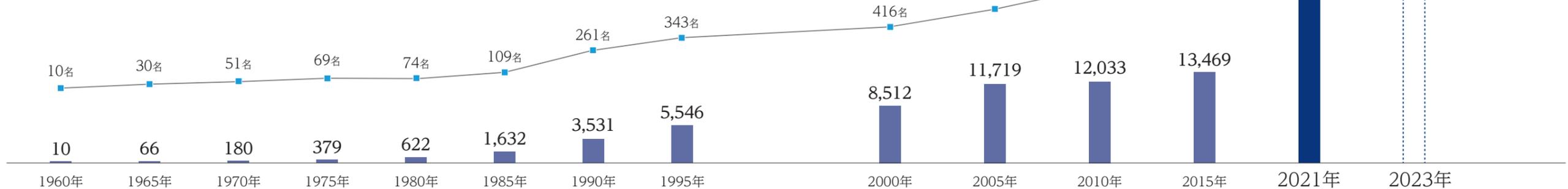
- 1952年 宝印刷の前進となる「株式会社宝商會」を設立
- 1953年 大蔵省が所在した新宿区四谷(当時)に営業所設立
- 1960年 「宝印刷株式会社」を設立
- 1964年 情報セキュリティ向上を図るため豊島区高田に高南工場設置
- 1967年 ディスクロージャー関連の事例収集や分析、法律研究などに取り組む「証券研究会」を設置
- 1973年 日本市場における外国企業の上場企業数拡大を受け「外国営業部」を設置
- 1987年 英国ウィリアムズ・リー社と業務提携
- 1988年 米国バウン・アンド・カンパニー・インク社と業務提携

ディスクロージャー&IR支援会社へ

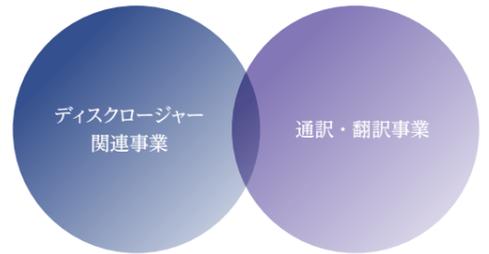
1990年代に入り、お客様のIR戦略を総合的に支援する体制を構築するなど、ビジネスの開拓に努めました。また、デジタル化・IT化の波にも対応。制作・生産体制を見直すとともに、印刷業から情報加工業へ動き出しました。

- 1991年 IRへの取り組みを専門に担う部署として「IR営業部」を設置
- 1992年 「ディスクロージャー情報センター」を開設
- 1997年 個人投資家向けIRマガジン「ジャパニーズ・インベスター」創刊
- 「株式会社フィナンシャルメディア」を設立（経営効率化のため2010年に清算）
- 2000年 PR・M&Aの支援による企業の持続的成長を支援する「株式会社タスク」に資本参加、後に子会社化
- 2007年 「ディスクロージャー・イノベーション株式会社」を設立
- 2013年 日本初の予算会計システムを開発した「株式会社スリー・シー・コンサルティング」を子会社化
- 2015年 仙台に制作業務拠点「仙台宝印刷株式会社」を設立
- 2016年 法定・任意開示分野を研究領域とする「株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所」を設立
- 2017年 WEBを活用したお客様の情報開示ニーズへ対応するため「株式会社イーツー」を子会社化

グループ売上高（百万円）／従業員数の推移



新たなビジネスモデルへの挑戦



お客様の制度開示書類をはじめとした企業活動に関わる文書の翻訳や、海外上場のサポートなど、グローバルなソリューションへのニーズの高まりを受け、「ディスクロージャー関連事業」と「通訳・翻訳事業」を2本の成長の柱とし、グループの事業領域を拡大しました。

- 2015年 初の海外拠点となる「TAKARA INTERNATIONAL (HONGKONG) LTD.」を設立
- 2018年 海外翻訳事業会社「TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.」を子会社化
- 2019年 翻訳事業を手掛ける「株式会社十印」を子会社化

コンサルティングファームの実現へ

情報開示ニーズの多様化を課題とされるお客様を総合力でご支援させていただくために、グループ各社の専門性を磨き、発想力・創造力を結集することでグループシナジーを発揮し、コンサルティングファームへと進化することを目指していきます。

- 2019年 「株式会社TAKARA & COMPANY」を持株会社とする経営体制へ移行
- 2020年 通訳・翻訳事業を手掛ける「株式会社サイマル・インターナショナル」を子会社化
宝印刷の決算開示コンサルティング部門を分社化し、「TAKARA Solutions & Services」を設立

中期経営計画2023
売上高目標：300億円

TAKARA & COグループ この1年

170万株の自己株式の売出しを発表

2020年9月7日、170万株の自己株式の売出しを発表しました。

本資金調達を行うことにより、開示支援システムの高機能化と、成長ベースとなる強固な財務基盤と財務柔軟性の確保を図り、企業価値向上に向けた経営基盤の強化に繋がっていきます。

宝印刷が次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo (ウィズラボ)」をリリース

詳しくはP38へ

「WizLabo」は従来の「X-Smart.」シリーズの“データベースによる堅牢性”を継承し、“シンプルな操作を可能とするUI”、“周辺業務の合理化に対応する拡張性”を新たに備えた、決算プロセス自動化ツールです。昨今は東証の市場再編への対応、サステナビリティ・ESGを意識した情報発信への対応など、開示ご担当者様のご負担は増加傾向にあります。多様化するニーズにお応えするため、お客様との意見交換を重ね「X-Smart.」シリーズで培ったノウハウをベースに、開発にいたしました。



2020年9月

2021年2月

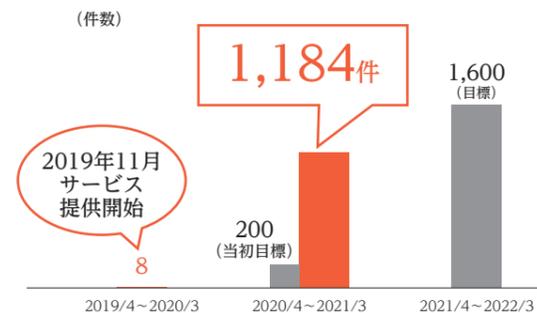
2021年5月

2021年6月

2021年8月

interprefyの受注件数が累計1,000件を突破

「interprefy」は複雑な同時通訳機材を使わずに通訳者が遠隔から参加できるシステムです。コロナ禍によって国内外の移動が困難となる中、リモート会議のニーズ増加に伴い、当初目標の約6倍となる、1,184件の受注件数となりました。コロナ終息後においても、大型イベント等や海外との遠隔通訳での利用も見込まれます。



十印が本社を移転

多言語ローカライズ、技術翻訳、マーケティング関連文書の翻訳等を得意分野とする十印が、サイマル・インターナショナルの本社がある「銀座G-7ビルディング」へ移転しました。業務の効率化をはかり、より良い協業体制の構築を目指していきます。



一般社団法人 CSRコミュニケーション協会と提携

株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所は、一般社団法人CSRコミュニケーション協会と提携しました。従来より行っている上場企業のESG情報開示支援やCSR活動に関するコンサルティング等をより一層強化し、多様化するお客様のニーズに幅広く対応していくことを目指していきます。



株主総会を開催

2021年8月27日、第84回定時株主総会を開催しました。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主様にはインターネットによる議決権行使とご来場の見合わせをお願いすることになりました。また、総会前に株主様からのご意見・ご質問は「ネットで招集」で受け付け、その回答も同システム上で行い、WEBを利用した株主様との新しいコミュニケーションを実施しました。



サステナビリティサイトを開設

グループ会社であるイーツーとの協働のもと、当社グループのCSRサイトを刷新し、サステナビリティサイトを開設しました。当社のCSRマネジメントやCSR活動報告が掲載されていますので、ぜひご覧ください。



<https://www.takara-company.co.jp/sustainability/>



宝印刷の翻訳部門とサイマル・インターナショナルの協業が本格化

詳しくはP59へ

宝印刷のディスクロージャー翻訳部門とサイマル・インターナショナルが協働し、初のディスクロージャー翻訳講座を開講しました。グループ間の連携を今後も強化していきます。



グループを取り巻く市場環境

東証上場会社数（市場別）

- 東証上場会社数は直近5年間で250社増加（年平均伸び率+1.39%）
- 同期間のセクター別年平均伸び率は、東京プロマーケットが最大の+23.97%、マザーズがそれに続き+9.48%、一部市場が+2.48%で二部市場とJASDAQはマイナス

新規上場会社数は直近5年間100社前後で安定的であるものの、子会社化や企業買収による上場廃止が直近5年間では平均5.2社となっており、東証全体で見ると上場会社数の年平均増加率は1.39%と微増となっています。2021年に入ってからの上場廃止会社数が大きく伸びており9月末段階で既に直近5年間と比較しても78社となっており、当社グループにとって上場会社数増加による増収期待は限定的です。



東証全市場株式時価総額とTOPIX

- 年初より新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受けてTOPIXは3月中旬には30%下落したが、その直後の主要国の矢継ぎ早の金融政策や財政政策によって浮揚
- 米大統領選挙やそれを受けたグローバルな株高の結果、日本市場も前年末比4.8%高となった

11月の米国大統領選挙後もねじれ議会となる見通しから増税や業界規制の可能性が低下したことや、新型コロナウイルス感染症が再拡大する一方でワクチン開発進展のニュースが相次いだことなどが好感されグローバルに株価は上昇したことから、年後半には1,000億円超と比較的大型の公募増資などもあり件数は微増ながら公募額は増加しました。



国内IPO社数

- コロナ禍で市場は軟調であったが、IPO市場は比較的順調に増加
- 東京プロマーケットを除いた新規上場銘柄数が93社は、リーマンショック前の2007年以来

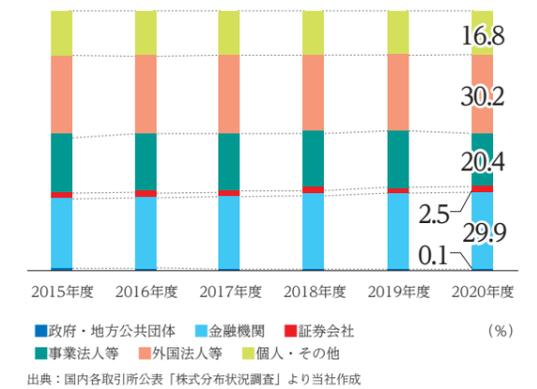
コロナ禍でIPO株式市場は軟調なスタートでしたが、比較的順調にIPO市場は件数を伸ばしました。一時新型コロナウイルス感染症の影響で承認取り消し社数が19社と相次ぎましたが、ほぼ全てが新型コロナウイルス感染症の影響を受けた3月～4月に発生しました。このような低迷した環境の中でも最終的には2007年以来13年ぶりの高水準でした。但し、日本を代表する企業のような大型案件は少なかった年でした。



投資部門別株式保有比率

- 個人は2009年から2019年度末まで11年連続で売り越したが、2020年度は若干増加して保有金額は125.5兆円となり、その比率は16.8%となった
- 外国法人は3年ぶりに30%を超える30.2%となった
- 投資信託の保有比率が1%上昇したこともあり信託銀行持分が0.8%増加の22.5%となり過去最高となった

投資部門別株式保有比率で最大の外国法人保有比率は3年ぶりに30%を超えましたが、2014年に過去最高の31.5%となった以降は30%前後の横ばいとなっている一方で、投資信託の保有比率がここ10年安定的に増加していることが一因となって信託銀行持分が過去最大となりました。



招集通知の英訳比率（3月決算会社）

- 2021年3月末決算会社全体に占める招集通知の英訳比率は40%と2016年比で15ポイント増加
- 日経225銘柄では90%台後半で推移

事業法人の政策保有株式はコーポレートガバナンス・コードの浸透も相まって前年度末比1.9%マイナスとなり、外国人保有比率は0.6%増加の30.2%となりました。外国人投資家保有比率3割、委託売買内訳における海外機関投資家は72.5%とほぼ変わらず、今後も英語による情報発信、招集通知の翻訳などのニーズは増大する見込みです。



統合報告書の発行企業数

- 2020年末には591社が統合報告書を発行、内8割は英文版も発行
- 発行企業数の増加はなお加速しており、統合報告書発行の黎明期である2014年から比較すると年平均成長率26.8%となっている

ESG投資のグローバルな拡大もあり、財務情報と共に非財務情報開示の必要性から統合報告書やサステナビリティレポートといった任意開示へのニーズが高まっています。また、同時に、改訂コーポレートガバナンス・コードによってESG開示ニーズが制度開示にも及んでいます。米国におけるSASBスタンダードの利用、欧州企業におけるEUタクソノミ導入など非財務情報開示の標準化と相まって統合報告書やWEBを始めとした非財務情報開示のニーズは今後も高まっていくと予想されます。



ビジネスモデル

当社グループは、企業の情報開示に関する専門知識の提供を事業の根幹とし、優良顧客基盤に対し新たな価値を提供すべく事業領域の拡大を進めています。ディスクロージャー&IRの枠を超え、お客様企業の成長を支援する事業を展開し、社会に必要とされるインフラとして当社グループ自身も持続的に成長していきます。

蓄積してきた経営資源

詳しくはP17-18へ

人的資本

制度開示・任意開示のほか、WEBシステムやIPO・決算支援コンサル、通訳・翻訳、コーポレートコミュニケーションなどに関連する分野に特化した専門性を持つ人材

知的資本

上場申請、制度開示・任意開示、電子提出・ITシステムなどディスクロージャー&IRと通訳・翻訳に関連する高度な知見・ノウハウ、ブランド力

社会・関係資本

上場企業、上場準備企業に加え、官公庁、外資系企業、上場企業以外のグローバル企業といった強固な顧客基盤

製造資本

多品目、短納期、小ロットの要求に対応できる印刷工場設備、ISO14001の認証を取得し高い環境対応力を有する製造プロセス

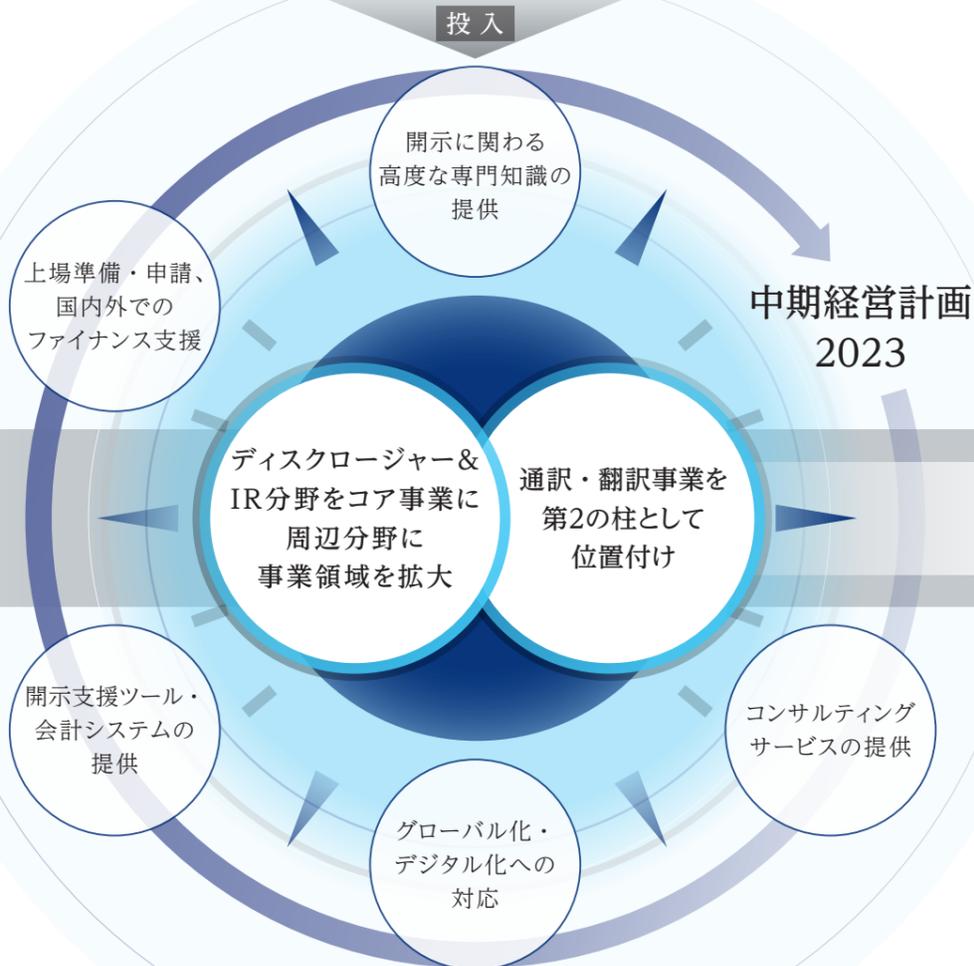
自然資本

限りある資源の有効活用配慮した調達や環境マネジメントシステムの運用など、環境負荷を継続して低減する体制を保持

財務資本 | 将来キャッシュ・フロー創出に向けた戦略的投資を可能にする盤石な経営基盤 (自己資本比率70.8%)

外部環境の変化とリスク・機会

詳しくはP15へ



価値創造を支える基盤

透明性の高い堅実なコーポレート・ガバナンス体制

資本市場の発展と健全化

提出先

- 金融庁
- 証券取引所
- 株主
- その他のステークホルダー

提出・情報発信
(法定開示・適時開示・任意開示)

優良顧客基盤

- 上場企業
- 上場準備企業
- 官公庁
- 外資系企業
- グローバル企業

言語によるコミュニケーション
をサポート

官公庁、外資系企業、グローバル企業の言語によるコミュニケーションが深化することにより、顧客企業の価値向上が実現

社会に提供する価値

経済的価値

サービスの提供を通じ、お客様の持続的成長を伝える開示戦略やコミュニケーションのサポートを行い、お客様とともに経済的な価値を創出することで豊かな社会の実現に貢献していきます。

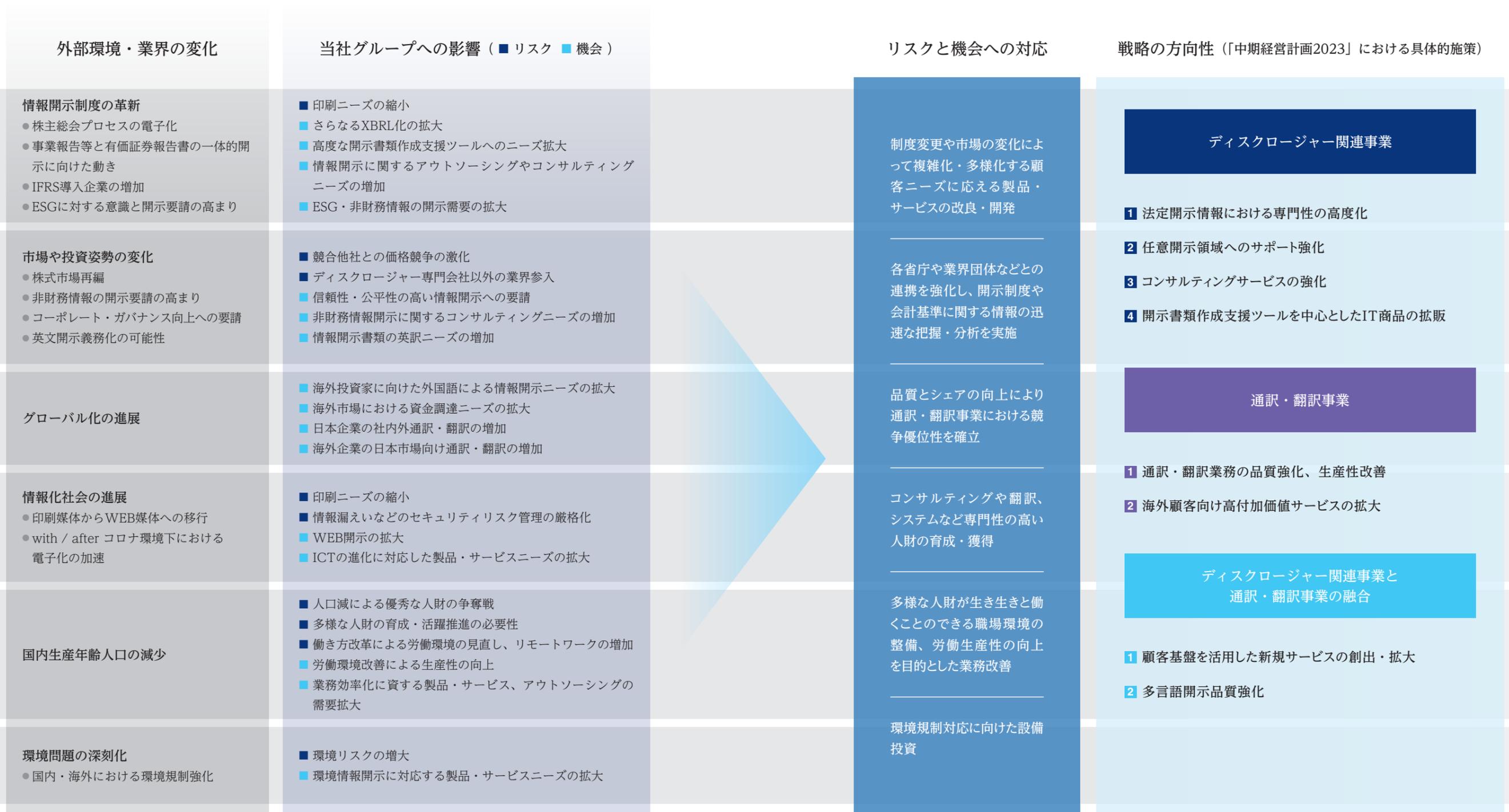
社会的価値

情報開示を通じ対話機会の創出支援や、企業の情報開示における変革によるインベストメント・チェーンの最適化と、通訳業界のパイオニアとして国際コミュニケーションのサポートを通じて持続的な社会の実現に貢献していきます。



リスクと機会、その対応

当社グループを取り巻く環境は、経済環境や市場・投資家の要請、技術革新などにより大きく変化しています。その変化を的確に捉えて分析し、長期的な対応策を検討すると同時に、短・中期的な変化には主に中期経営計画の戦略を着実に実行することで対応を進めています。



積み上げてきた資本

私たちは、以下の6つの資本を活用しながら、お客様に経営支援のプラットフォームサービスを提供し、社会とともに持続的な成長を果たすことを目指しています。この6つの資本のさらなる強化を通じて、自社の企業価値の向上とともに社会に提供する価値の最大化を図っていきます。

人的資本	知的資本	社会・関係資本	製造資本	財務資本	自然資本
 <ul style="list-style-type: none"> ■ 制度開示や提出書類作成、IRに関する実務に精通した人財 ■ コンピュータ言語であるXBRLやITシステムに関わる経験豊富な人財 ■ 外国語スキルや異文化コミュニケーションスキルを持った人財 	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 上場準備や上場申請、上場後の制度開示・任意開示と決算業務に関する高度な知見 ■ 開示書類の電子提出の仕組みやITシステムに関する専門知識 ■ 専属通訳者制度を核とした業界随一の通訳者と、様々な専門分野で活躍する通訳者・校閲者のネットワークが保有する最高水準の通訳・翻訳クオリティ 	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 上場企業、上場準備企業をはじめとした強固な顧客基盤 ■ 資本市場の活性化を目的とした各省庁、業界団体との連携 ■ サプライヤーやパートナー企業との協力関係、ネットワーク 	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多品目、短納期、小ロットなど多様な要求に対応できる印刷工場設備 ■ 最新の検査装置を装備した生産ラインにおけるライン検品 ■ ISO14001認証、グリーンプリンティング認定を取得した浮間工場 	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来キャッシュ・フローを創出するための強固な財務基盤 ■ 適切な内部留保と長期的利益還元を基本とする財務方針 	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な調達、廃棄物削減、電力使用量の削減、VOC低減化などの取り組みによる環境負荷低減 ■ FSC®認証紙の使用拡大による環境保護への貢献
<p>従業員数</p> <p>2018年5月期 2021年5月期</p> <p>647名 > 1,082名</p>	<p>有資格者数*1</p> <p>2018年5月期 2021年5月期</p> <p>213名 > 242名</p>	<p>上場企業取引社数</p> <p>2018年5月期 2021年5月期</p> <p>1,962社 > 2,213社</p>	<p>印刷・製本・検知設備*2</p> <p>2018年5月期 2021年5月期</p> <p>36台 > 35台</p>	<p>ROE</p> <p>2018年5月期 2021年5月期</p> <p>8.0% > 8.6%</p>	<p>紙ゴミのリサイクル量</p> <p>2018年5月期 2021年5月期</p> <p>665.44t > 657.06t</p>
<p>■ Action 1</p> <p>法改正やお客様ニーズの変化に迅速に対応できる組織を構築するとともに、グループ内人財交流や研修制度を充実させ個人のスキルアップを後押し。お客様により高い付加価値を提供できる体制を構築します。</p> <p>■ Action 2</p> <p>働き方改革を人財戦略として認識し、ダイバーシティ&インクルージョンを積極化。多様な価値観を活かせる企業風土を構築していきます。</p>	<p>■ Action 1</p> <p>制度開示・任意開示で培ったノウハウを継承し、コンサルティング機能を強化。コーポレートコミュニケーション全体を支援する企業として、TAKARA & COグループブランドを確立します。</p> <p>■ Action 2</p> <p>企業の情報開示のグローバル化、WEB化に対応するため、ディスクロージャー&IR、通訳・翻訳の両事業においてシステム開発を推進。お客様の企業価値向上へのワンストップソリューションを提供する体制を構築します。</p> <p><small>※1 有資格者はIPO実務検定及び財務報告実務検定の保有者数です。</small></p>	<p>■ Action 1</p> <p>関係省庁や業界団体、市場関係者、有識者との連携により、企業の情報開示における変革を迅速に把握する体制を構築します。</p> <p>■ Action 2</p> <p>情報開示の潮流を先読みした知見やシステムの提供により、お客様の企業価値向上への貢献を行い、資本市場参加者からの信頼を獲得できる体制を構築していきます。</p>	<p>■ Action 1</p> <p>環境マネジメントシステムによる環境対応を礎とし、競争力ある環境製品をお客様に推奨できる製造体制を構築していきます。</p> <p>■ Action 2</p> <p>作業マニュアルの完備や間違いやすい工程を共有するワンポイントレッスン、他部署との情報共有、人財のマルチ技能化などを通じ、現場力を向上させていきます。</p> <p><small>※2 単色印刷の減少及びカラー印刷の大幅増加に伴い、高品質化・利益増強を図るため、一部設備体制を見直しました。</small></p>	<p>■ Action 1</p> <p>内部留保は顧客への価値提供に向けたシステム開発、人財への投資などに活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化に活用します。</p> <p>■ Action 2</p> <p>資本市場をはじめ外部環境の変化に対応した事業構造の変革を実行し、持続的な成長を果たすため、2023年5月期の経営数値目標としてROE10%を掲げています。</p>	<p>■ Action 1</p> <p>強化されることが予測される環境規制に備え、ISOをはじめとした各種認証を継続的に保持します。</p> <p>■ Action 2</p> <p>持続可能な調達を前提とした調達コードの策定に関する検討など、持続性を前提として施策を実行するための体制を構築していきます。</p>

グループのビジネス

1 事業・サービス概要

■ 金融商品取引法関連製品 ■ 会社法関連製品 ■ IR関連製品 ■ その他製品 ■ 通訳・翻訳

事業領域

ディスクロージャー&IR

金融商品取引法・会社法に基づいて作成が義務付けられている制度開示書類や、IR活動の一環で株主や投資家向けに作成される任意開示書類などの、企画提案からデザイン制作、校正、印刷、電子開示、通訳・翻訳までワンストップで支援。開示に関わる周辺業務にもサービス領域を拡げています。

グローバル

クロスボーダーで事業展開するお客様に向けて、制度開示書類の多言語での作成支援のみならず、M&Aに関わる機密情報やIR資料など広範囲の翻訳サービスを提供しています。また、ディスクロージャー関連以外にも、最高水準の通訳・翻訳クオリティの提供と、単なる翻訳にとどまらない総合的な“現地化”サービス、高品質な機械翻訳の提供により、お客様のグローバルな事業展開をトータルにサポートします。

株式上場

- 有価証券届出書
- 目論見書
- 会社案内
- 会社説明会用プレゼン資料
- WEBサイト制作 など
- 電子公告販売代理店
- 広告手配
- 公告手配 (官報・日経など)

上場申請年度

- 申請書類チェック (原稿チェック、整合性確認)
- 招集通知チェック

IPO 1~2年前

- 申請書類作成アドバイス
- 内部管理体制の構築支援
- 招集通知作成アドバイス

IPO 2~3年前

- 上場準備に関するアドバイス
- 申請書類作成要領の提供

株式上場後

SR

シェアホルダー・
リレーションズ

(会社法関連)

- 招集通知
- 決議通知
- 総会運営サポート
- 総会動画配信
- 運用報告書
- SRサービス
- 株主向け報告書
- 株主優待 など

■ X-Smart.シリーズ
WizLaboシリーズ
(開示書類作成支援ツール)

制度開示 (金商法関連)

IR

インベスター・
リレーションズ

- 有価証券報告書
- 四半期報告書
- 決算短信
- 臨時報告書
- 有価証券届出書
- 目論見書 など
- 会社案内
- アニュアルレポート
- ディスクロージャー誌
- ジャパニーズ・インベスター誌
- WizLabo Library (適時開示ソフト)
- e-AURORA Xircle (機関投資家と企業をつなぐASPサービス)
- 個人投資家のための会社説明会
- 海外ロードショー など
- X-Smart.シリーズ
WizLaboシリーズ
(開示書類作成支援ツール)

ESG

環境・社会
ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス報告書
- 統合報告書
- CSR報告書
- 環境報告書
- コンサルティング
- コミュニケーションツール など

PR

パブリック・
リレーションズ

- 一般印刷物
- WEBサイト
- コンサルティング
- 現地化サービス など

- 日本の政治・経済・文化における通訳・翻訳による国際コミュニケーション支援
- 単なる翻訳にとどまらない総合的な「現地化」サービス
- 各種開示書類の翻訳サービス
- 東証TOKYO PRO Market J-Adviserとしての審査・継続開示支援
- セミナー開催 (株式上場関連 (IPO)、金融商品取引法、会社法、IR、入力セミナー (X-Smart./WizLaboなど))
- 金融機関関係 (ディスクロージャー誌など)、その他金融商品取引法関係 (投資信託、リートなど)
- アウトソーシング

ICT

開示書類作成支援ツール「X-Smart./WizLabo」各シリーズをはじめ、適時開示情報をWEBサイトに即時掲載する「WizLabo Library」など、正確かつスピーディに開示決算業務が行える高度な自動化ツールを開発し提供しています。その他、予算管理支援ツール「WizLabo Budget」やWEBサイト制作、遠隔同時通訳プラットフォーム、AI翻訳 (機械翻訳) など手掛けています。

コンサルティング

お客様の成長ステージに応じた課題を、各分野の専門知識とノウハウを活かして解決に導きます。IPO予定会社に必要とされる上場申請書類の作成支援、開示アウトソーシング、統合報告書の作成アドバイザリー、IFRS開示への移行支援、TOKYO PRO Marketへの上場審査 (J-Adviser) など、そのサービスメニューは多岐に亘ります。

グループのビジネス

2 セグメント別売上高構成と主要製品・サービス

当社グループの事業は、「ディスクロージャー関連事業」（金融商品取引法関連製品、会社法関連製品、IR関連製品、その他製品）と「通訳・翻訳事業」の2つのセグメントにより構成されています。なお、ディスクロージャー翻訳は「ディスクロージャー関連事業」に、その他の一般翻訳と通訳は「通訳・翻訳事業」に分類されます。

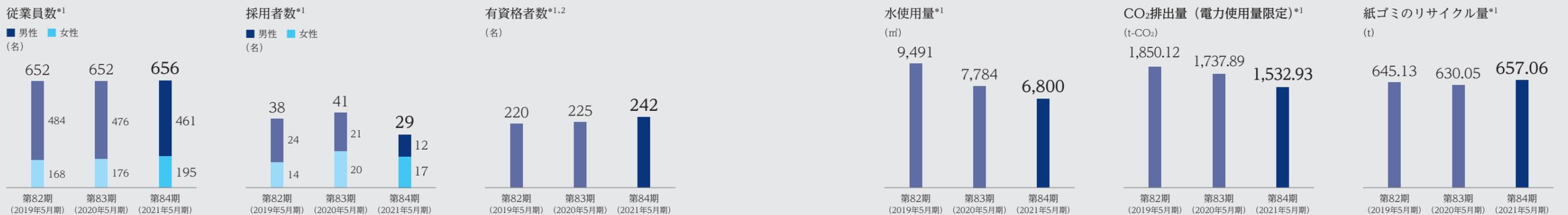


財務・非財務ハイライト

	第74期 (2011年5月期)	第75期 (2012年5月期)	第76期 (2013年5月期)	第77期 (2014年5月期)	第78期 (2015年5月期)	第79期 (2016年5月期)	第80期 (2017年5月期)	第81期 (2018年5月期)	第82期 (2019年5月期)	第83期 (2020年5月期)	第84期 (2021年5月期)
売上高	11,306	11,115	11,426	12,645	13,469	14,669	15,156	15,792	18,257	19,116	24,777
売上原価	6,417	6,608	6,728	7,115	8,340	8,560	9,069	9,532	11,294	11,354	14,586
売上総利益	4,889	4,506	4,698	5,529	5,129	6,109	6,087	6,260	6,962	7,762	10,190
販売費及び一般管理費	4,053	3,928	3,925	4,243	4,223	4,538	4,611	4,725	5,182	5,515	7,483
営業利益	836	577	772	1,286	905	1,570	1,476	1,534	1,780	2,247	2,707
経常利益	775	641	829	1,465	1,026	1,727	1,604	1,679	1,904	2,363	2,881
親会社株主に帰属する当期純利益	333	249	460	869	578	1,084	1,082	1,110	1,236	1,555	1,639
設備投資額（有形）	335	40	211	105	194	90	88	106	384	99	102
設備投資額（無形）	302	173	370	514	462	289	453	513	430	750	1,064
減価償却費	537	545	440	457	527	553	534	614	624	565	729
システム開発投資額	110	106	250	973	645	293	539	367	313	695	994
純資産	11,780	11,727	12,392	13,532	13,859	12,692	13,785	14,544	15,359	16,582	22,468
総資産	13,915	14,109	15,386	16,886	17,351	18,096	18,635	**19,720	22,201	26,450	30,972
有利子負債	242	169	143	39	29	18	13	101	748	2,808	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	916	1,034	1,092	1,083	1,977	1,564	1,487	1,800	3,069	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268	△ 141	△ 555	△ 385	△ 628	△ 312	△ 576	△ 850	△ 777	△ 5,187	△ 1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 822	△ 351	△ 331	△ 337	△ 790	△ 560	△ 575	△ 481	△ 29	1,476	1,193
フリー・キャッシュ・フロー	711	775	478	707	455	1,665	987	637	1,023	△ 2,118	1,174
売上原価率（%）	56.8	59.5	58.9	56.3	61.9	58.4	59.8	60.4	61.9	59.4	58.9
営業利益率（%）	7.4	5.2	6.8	10.2	6.7	10.7	9.7	9.7	9.7	11.8	10.9
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	2.8	2.1	3.9	6.8	4.3	8.3	8.3	8.0	8.5	10.0	8.6
総資産当期純利益率（ROA）（%）	2.4	1.8	3.1	5.4	3.4	6.1	5.9	5.8	5.9	6.4	5.7
自己資本比率（%）	84.4	82.8	79.4	78.5	78.1	68.7	72.5	*72.3	67.6	60.8	70.8
1株当たり当期純利益（円）	27.16	21.40	39.51	74.56	50.15	96.99	96.81	99.39	110.63	139.01	130.01
1株当たり純資産額（円）	1,006.98	1,002.04	1,048.11	1,136.47	1,212.20	1,112.68	1,209.12	1,274.72	1,342.03	1,437.01	1,672.20
1株当たり年間配当額（円）	24.00	24.00	20.00	24.00	35.00	50.00	50.00	50.00	50.00	54.00	54.00
株主総利回り（TSR）	-	-	-	-	-	116.2	127.3	152.2	131.5	155.6	146.9
（比較指標：配当込みTOPIX）	-	-	-	-	-	(84.2)	(116.1)	(132.1)	(117.1)	(124.3)	(156.1)

* 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第82期（2019年5月期）の期首から適用し、第81期（2018年5月期）に

係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で表示しています。



*1 宝印刷(株)の数値です。また、第83、84期の数値には(株)TAKARA & COMPANYを含みます。

*2 有資格者はIPO実務検定及び財務報告実務検定の保有者数です。

トップコミットメント



株式会社TAKARA & COMPANY
代表取締役社長

堆 誠一郎

「経営支援のプラットフォーム」として 確固たるポジションを築き上げていきます。

した。ディスクロージャー関連事業では、株主総会関連のWEB対応や電子化商材など、以前からペーパーレス化などの動向を見据えて取り組んできた多くの変革が、コロナ禍という想定外の事業環境変化においても成果を上げています。

通訳・翻訳事業においては、需要は前年の落ち込みから回復したものの、渡航制限が続いていることが影響し、コロナ禍前の水準には戻っていません。しかし、東証市場再編に向けたコーポレート・ガバナンス拡充の動きを受け、開示書類の英訳化ニーズが増加しつつあります。近年、ディスクロージャー翻訳の需要拡大を見据えてM&Aを進めてきた当社グループにとって、これも有利な流れとなっています。通訳事業は、東京オリンピック・パラリンピックの終了後から国際会議の開催が増え、例年より遅れて機会を獲得しています。

こうした状況を振り返ると、当社グループの事業環境においては、市場の大きなトレンドは不変ながら、制度変更による対応の変化や技術革新による手段の変化が常に生じ、私たちはそれらの変化に柔軟かつ即応できる体制が求められていると感じます。すなわち、情報開示分野において将来の変化に備えた先読みが重要であり、これが顧客企業の要請に応じていくための条件であると考えられます。

「経営支援のプラットフォーム」実現に向けた変革を推進。柔軟性の確保を重視しています。

M&Aにより事業領域を拡大し、持株会社体制のもと「経営支援のプラットフォーム」を目指す当社グループは、各事業会社における専門性の高度化とシナジーの創出に向けた変革を進めています。

社員ひとり一人が「経営支援のプラットフォーム」

を意識し、行動を変えていく必要がありますが、時間がかかる取り組みだと認識しています。最も大切なのは、仕事を通じた社員同士のコミュニケーションであり、全てのシナジーはそこから生まれてくると言えるでしょう（▶P34 グループ社員ダイアログ参照）。グループ内では、営業活動における事業会社間の連携強化を図りつつ、会社間の人事交流にも着手しています。そうした動きの一環として、宝印刷のディスクロージャー翻訳部門であるグローバルリレーションズ部とサイマル・インターナショナルの翻訳事業部による両社の協働プロジェクトを開始しました。宝印刷側の社員が「ディスクロージャー翻訳講座」を実施し、ディスクロージャー翻訳の体制強化・即戦力化に取り組んでいます。

「経営支援のプラットフォーム」を目指す上で重視すべきもう一つの要素は、柔軟性の確保です。これまで宝印刷はディスクロージャー&IRの分野で、サイマル・インターナショナルは通訳・翻訳の分野で、それぞれ強いブランド力を発揮してきた会社であり、他のグループ会社も固有の価値提供で市場の評価を獲得してきました。しかし今後のプラットフォーム展開においては、従来のブランド力を礎にしながら積極的に新しいことにチャレンジする姿勢が求められると考えています。

各事業とも堅調に推移し、増収・増益を達成。期初の想定を上回る利益を確保しました。

2021年5月期は、先に述べた事業環境の中で、ディスクロージャー関連事業が開示書類作成支援システムや株主総会招集通知および関連商材の好調により売上高・利益を伸ばしました。通訳・翻訳事業は、2020年3月に完全子会社化したサイマル・イン

将来の変化に備えた先読みで、市場の発展に寄与し、顧客企業の要請に応えます。

この1年間は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、当社グループの事業領域であるディスクロージャーおよび通訳・翻訳の各市場も、前年に引き続きさまざまな形で制約を受け、変化が生じました。しかし一方で、社会全体としてコロナ禍への対応が進み、企業活動においても前向きな動きが多く見られるようになりました。

ディスクロージャー関連市場では、2021年の新規

上場企業数（TOKYO PRO Marketを含む）が前年比35社増の138社となり、また各上場企業における東京証券取引所の市場再編に向けた取り組みや、改訂コーポレートガバナンス・コードに合わせた対応なども活発化しました。前年は、コロナ禍が法定開示や株主総会開催のスケジュールにも影響を及ぼしましたが、今年是对応の円滑化やインターネットの活用が進み、株主総会プロセス全体のオンライン化に向けた動きも始まっています。

その中で当社グループの営業活動は、テレワーク環境下での顧客アプローチやWEBミーティングの導入により、感染防止に努めつつ積極的な展開を図りま

ターナショナルの業績を通年で反映したことで売上高が大きく増加しましたが、利益面は、のれんおよび無形固定資産償却の影響などにより損失を計上しました。

結果として2021年5月期の連結業績は、売上高247億77百万円（前期比29.6%増）、営業利益27億7百万円（同20.5%増）、経常利益28億81百万円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億39百万円（同5.4%増）と伸長し、特に営業利益・経常利益は、期初の予想を上回る前期比2割の増益を果たしました。

営業状況を事業別に振り返ると、ディスクロージャー関連事業は、法定開示書類作成支援ツール「X-Smart.シリーズ」の導入顧客数が引き続き増加し、株主総会や会社説明会の動画配信サービス、WEB版招集通知「ネットで招集」、各種コンサルティングおよび開示業務支援サービス、統合報告書なども堅調に推移しました。また、市場再編と改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応が求められる中、ESG情報開示サポートに対するニーズが急拡大し、コーポレート・ガバナンス報告書関連の支援に関するコンサルティングニーズも増加しています。

通訳・翻訳事業は、WEBベースで提供する遠隔同時通訳プラットフォーム「interprefy」が好評を博し、売上を大幅に伸ばしました。2019年11月に販売を開始した「interprefy」は、2021年3月までの累計受注件数が当初目標の約6倍となる1,184件に達しました。これはアフターコロナの時代においても継続して必要とされるでしょう。また、ディスクロージャー翻訳も英文開示強化の流れを受け、好調を示しました。

費用面では、約10億円のシステム開発投資を実行し、減価償却費も増加した他、サイマル・インターナショナルに関連するのれん償却費などが発生しましたが、増収効果に加え、業務効率化やRPAの導入により原価率を抑えてカバーし、計画以上の増益を確保することができました。

「WizLabo」を新たな成長ドライバーと位置付け、機能拡張と導入件数の獲得を目指します。

2022年5月期は、連結業績予想として売上高260億円（前期比4.9%増）、営業利益28億円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（同3.7%増）を見込んでいます。

足元の営業状況においては、会計基準の変更により見かけ上の減収が生じているものの、ディスクロージャー関連事業は、引き続き開示書類作成支援システムの導入件数や決算開示サポートの受注を伸ばし、動画配信を含む株主総会関連商材の売上も増加しています。通訳・翻訳事業は、さらなる回復に向かい、翻訳事業における生産性改善も進んでいます。先に述べた「interprefy」は、2022年3月までの年間受注件数を1,600件に拡大する計画です。

こうした取り組みの中で、特に今期の目玉となるのが開示書類作成支援ツール「X-Smart.シリーズ」の後継商品、「WizLabo」の投入です。

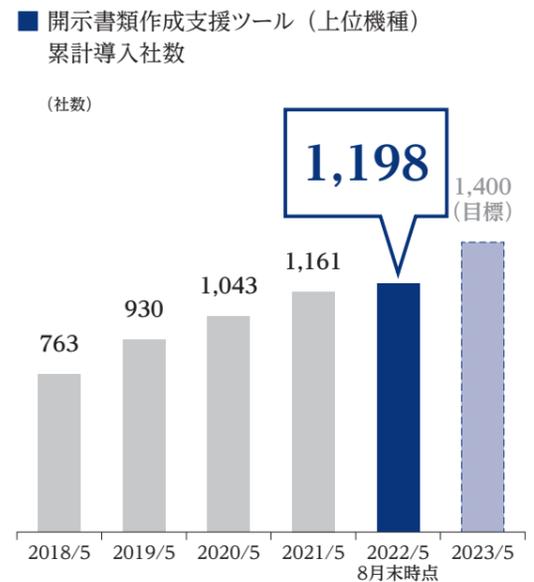
2021年5月から販売を開始した「WizLabo」は、次世代の決算プロセス自動化ツールとして、直観的に編集作業が行えるようユーザーインターフェイスを大幅に改良し、よりシンプルな操作性を実現しました。今後は、主要会計システムからシームレスにデータを取り込む「API連携」を順次実装していきます。これにより、書類作成を効率的かつ正確にサポートするとともに、各業務プロセスを連携させ、リモート環境にもマッチした開示作業環境を提供します。また2021年9月には、予算作成オプション「WizLabo Budget」をリリースし、2022年1月には、IRサイト自動更新システム「XJ-Storage」を刷新した「WizLabo Library」をリリースしました。これらのAPI連携については、2022年に実装するスケジュールです。

当社グループは、この「WizLabo」をディスクロージャー関連事業の拡大を担う新たな成長ドライバーの一つと位置付け、さらなる機能拡張と導入件数の獲



得を目指していきます。（▶P38 CLOSE UP! ~次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」~参照）

1年半の折り返しを経過した3ヵ年中期経営計画は、概ね順調に進捗している状況です。



当社グループは、2021年5月期から2023年5月期までを計画期間とする「中期経営計画2023」を推進中です。本計画は、グループ各社の専門性向上と、発想力・想像力の結集によりグループシナジーを発揮していくことを基本方針に掲げ、市場ニーズに応えるだけでなく、ニーズを先取りした製品・サービスを提供できるグローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指すものです。数値目標は、計画最終年度の2023年5月期連結業績における「売上高300億円」「営業利益29億円（営業利益率9.7%）」「親会社株主に帰属する当期純利益19億円」「ROE 10.0%」を掲げ、このうち売上高については、ディスクロージャー関連事業で200億円、通訳・翻訳事業で100億円を想定しています。



サステナビリティ関連の将来的な制度的枠組みへの対応も迅速に進めていく必要があると認識しています。

通訳・翻訳事業の成長戦略は、コロナ禍の影響により海外における事業展開がストップしていますが、「interprefy」の躍進やディスクロージャー翻訳の需要増加を受け、堅調を示しています。

計画後半は、翻訳事業における価格競争力の確保に向けて、AIの活用を進めていく方針です。同時に、先ほど述べました「ディスクロージャー翻訳講座」の例のように、グループ内の協働プロジェクトを通じて、各社の専門性を高めていきます。遅れている海外事業展開については、ゼロからのテコ入れを行うべく、感染症の収束・渡航制限緩和の状況を睨みつつ、日系企業のグローバル展開を主にアジアでサポートする体制を整えていきます。

イノベティブな人財が育ち、活躍できる環境づくりに努め、ガバナンスの強化を図ります。

計画始動から1年半の折り返しを経過した現時点の進捗は、概ね順調と捉えており、上記の数値目標についても、売上高は会計基準の変更によるマイナス影響を若干受けているものの、利益は十分に達成可能な状況にあります。

ディスクロージャー関連事業の成長戦略は、開示支援システムの導入拡大や市場再編にかかわる開示サポート、開示業務のアウトソーシングなどのコンサルティング業務、「ネットで招集」などの電子化商材、動画配信やESG関連サービスがいずれも着実に成果を上げています。

計画後半は、特に開示支援システムの導入について、競争力のある「WizLabo」の投入によりペースを加速すべく、一層の拡販に注力しつつ、積極的な開発投資を継続し、機能の拡充を図ります。またコンサルティング業務については、ニーズを先回りして把握し、需要をさらに深掘りしていきたいと考えています。そして今後は、TCFDに沿った情報開示など、

「経営支援プラットフォーム」を実現し、高度な専門性に根ざした価値提供を通じて事業を発展させていくためには、イノベティブな人財が育ち、活躍できる環境づくりが不可欠です。

私は、社員ひとり一人が常に新しいことに挑戦することができ、そこで仕事にやりがいを感じることができ、職場環境と企業風土づくりに努め、イノベティブな人財の輩出と活躍につなげたいと思っています。もちろん人事制度の整備や待遇改善による社員の満足度向上も重要ですが、社員が自分自身の成長を主体的に考え、どのような自己実現を果たしていきたいかを自覚しなくては、真にイノベティブな実力を身に付けることはできないでしょう。会社は、その飛躍にチャレンジする機会を提供し、成長をサポートしていかねばならないと思います。こうした社風をグループ全体に根付かせ、「経営支援プラットフォーム」としての発展を社員と共有していきたいと考えています。

なお、市場再編に向けた東京証券取引所の新市場

区分移行に際し、当社は「プライム市場」を選択しました。近年の当社は、取締役会メンバーの減員および多様性の確保、社外取締役の増員などを推し進め、経営の透明性確保とコーポレート・ガバナンスの実効性向上を図ってきました。引き続きコーポレート・ガバナンスの強化や開示内容の拡充など、プライム市場が求める体制整備に努め、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応える経営を維持してまいります。

パートナーシップを軸に、サステナビリティに関する活動を本格化していきます。

SDGsの17項目の目標のうち当社グループは、事業特性に鑑みて最も貢献できるテーマとして「目標17：パートナーシップで目標を達成しよう」を特定しています。持株会社体制のもとでグループ会社間の関係を一層強固なものとし、事業活動を通じて新たな価値を創出していく「パートナーシップ」、そしてお客様や証券市場関係者、取引先、従業員など全てのステークホルダーとの信頼関係を強め、築いていく「パートナーシップ」を通じて、資本市場の活性化に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献するという考えです。今後は、この考えを軸に、当社グループにおけるサステナビリティの取り組みを本格化していきます。

また、気候変動をはじめ、サステナビリティに関する課題は、経営における重要課題であると認識をしています。TCFDへの賛同も視野に入れてはいますが、賛同さえすればよいとは考えていません。社会と当社グループが永く共存共栄していくためには、まず当社グループのサステナビリティ全体について改めて見直し、体制を強化する必要があります。

これまでCSR経営を掲げ取り組んできましたが、これをさらに深化させ、サステナビリティ方針の策定、経営におけるマテリアリティの特定などをスピーディかつ堅実に進めていく考えです。

「なくてはならない会社」として存続するための取り組みを具体化し、着実に前進してまいります。

当社グループの前身である宝印刷は、2022年に創業70周年を迎えました。創業当時、増資のための煩雑な手続きや書類作成に苦勞していた人々を前に、「専門知識を生かして皆さんのお役に立ちたい」という創業者の想いから宝印刷は生まれました。この想いは、今もなお連綿と受け継がれています。

そして、今の私たちTAKARA & COグループが社会において目指すポジションは、「なくてはならない会社」です。

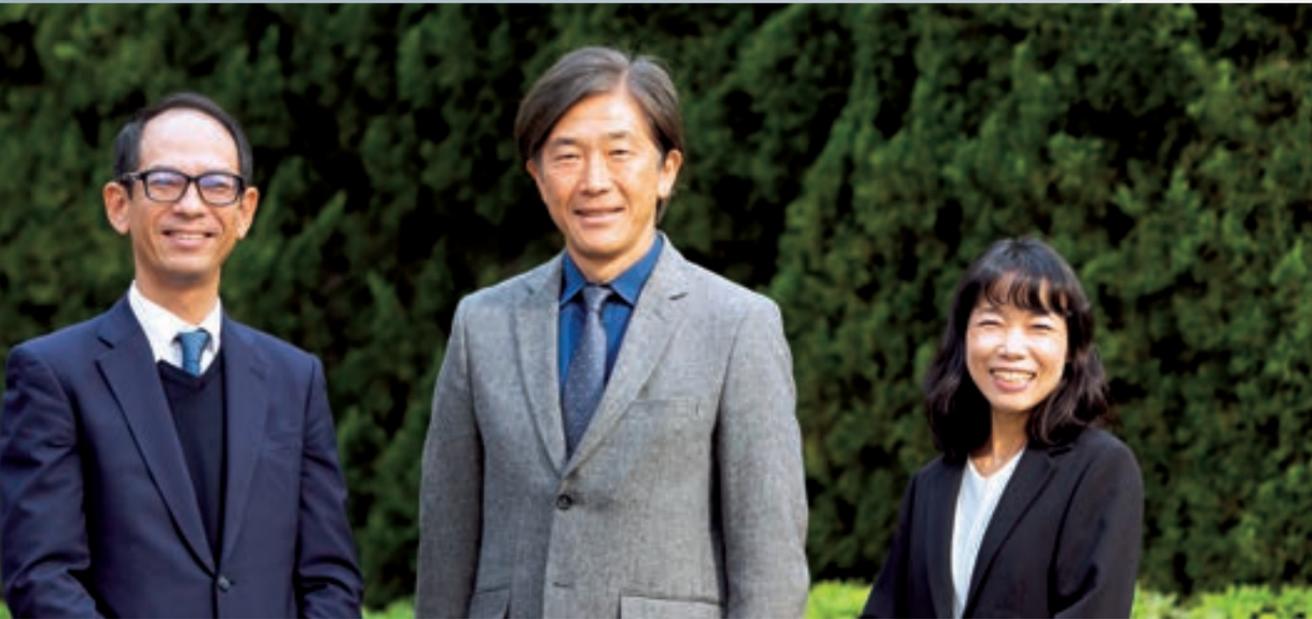
顧客企業にとって必要不可欠なサービスを提供し、取引先と共存・共栄を分かち合うビジネスパートナーとして、株主の皆様へ投資メリットをもたらす企業として、社員が働きたいと感じ、成長機会を得る職場として、社会全体のサステナビリティに貢献する存在として、あらゆるステークホルダーへの価値提供を果たすことが、私たちの目的であると考えます。

これからも「なくてはならない会社」として存続するための取り組みを一つひとつ具体化しながら、着実に前進してまいります。TAKARA & COグループのさらなる成長にご期待いただき、ご支援くださいますようお願い申し上げます。

持続可能な未来へつなげる、 TAKARA & COグループのSDGs



宝印刷株式会社 ICTソリューション部 執行役員 **牟田 知郭** × 株式会社TAKARA & COMPANY 取締役 **岡田 竜介** × 宝印刷株式会社 ディスクロージャー&IR営業五部 執行役員 **森澤 尚美**



TAKARA & COグループはSDGsに賛同し、最も貢献すべき目標として「パートナーシップで目標を達成しよう」を特定しています。また事業活動や生活、環境領域において既に取り組んでいる重要なテーマである6つを貢献すべき目標とし、さまざまな取り組みを行っています。

どのように当社グループが事業を通じて社会課題の解決に貢献していくのか、取締役と執行役員がディスカッションをしました。

「目標17：パートナーシップで目標を達成しよう」について、ご自身のお立場から「パートナー」をどう想定しますか？また、そのパートナーとの関係構築について、認識されているご自身の使命を教えてください。

岡田：私が想定するパートナーはグループ全体の社員です。グループ各社が加わり、海外の社員も増加しているなかで、互いが共通のパートナーであるという意識を高めることがダイバーシティを高めることに繋がります。しかしダイバーシティは進んでいる一方で、それらをうまく統合してグループ全体の力に導いていくことが、現在は十分ではありません。その点をうまく導き出して、グループの力として統合していくことが私の使命であり、グループカンパニーとして成長を遂げるための重要な課題だと考えています。



牟田：そうですね。外郭団体とのパートナーシップも重要ですが、グループ内においてパートナーシップを築いていくことは、社員自身も求めています。

岡田：グループ各社員が気軽にコミュニケーションを取れる仕組みを提供することが必要ですね。当社に限らず世界中の会社が、在宅勤務が増えたことで対面コミュニケーションの難しさといった問題に直面しています。どうしたら社員の心を会社に繋ぎ止められるのか。方法として、社員と会社のリレーションを図るプラットフォームの構築があります。当社はER（エンployee・リレーションズ）事業も手がけていますが、いまこそそのニーズが世界中にあるはず。SDGs・ビジネスの

宝印刷は3つの重要テーマのもと、6つのゴールを達成すべき目標としてさまざまな取り組みを行っています。3つの重要テーマは基盤領域を通じて責任ある事業を行う「事業活動」、安全・安心な暮らしを支える「生活」、資源を大切に自然と共存する「環境」です。このターゲットの中でサステナブルなTAKARA & COグループになるために特に必要だと思うターゲットとその理由をお話ください。

牟田：私は目標9の「産業と技術革新の基盤をつくろう」を選びます。現在のシステムも、今後社会の変化に合わせて新しく変えること、陳腐化のためやめること、様々に対応していくことが求められます。環境の変化にキャッチアップしていくことで、私たちがお客様のパートナーとして、持続可能な組織になることができると考えます。

岡田：牟田さんが仰るように、社会インフラの構築は当社の根幹の事業ですね。もう少し広く考えると、当社はモノを作っているわけではないため、結局はヒトだと

両方の観点から、そういったプラットフォームを提供することは必要だと考えています。

森澤：私も一番のパートナーは社員だと認識しています。一人ひとりの社員が幸せを感じ仕事を頑張るこそ、会社の業績が上がり、ステークホルダー全体に貢献していくことができると考えています。そのための仕組み・組織づくりが自分の使命です。また、男性だから、女性だからといった違いはなく、誰にでも活躍のチャンスがある会社であることを社員に伝えていきたいです。

牟田：システム・インフラを管理する私の立場から申し上げますと、お客様も貴重なパートナーだという思いがあります。当社のディスクロージャー事業は社会的責任が非常に大きい事業ですが、お客様のフィードバックなくしてシステムの改善は成し得ないからです。

また、お客様のニーズに対しスピード感を持って応えていくためには、外部のベンダーも大切なパートナーです。そういったパートナーと関係を構築し、サービスの幅を広げていくことはとても大切です。自分の使命としては、システムが動いて当たり前という状況をいかに継続していくかということにあります。災害に備え常にBCPを見直し、新しいセキュリティ攻撃にも対応していく体制を整えていくことは、大きな使命だと感じています。

ということに行き着きます。そういった意味では目標8の「働きがいも経済成長も」が根本的に重要な課題だと認識しています。

最近、海外では「ワークライフインテグレーション」が主流になっています。日本でもよく聞く「ワークライフバランス」は生活と仕事に対峙している図式ですが、「ワークライフインテグレーション」は仕事と生活が一体となる概念です。まさにコロナ禍における在宅勤務やリモートワークは、「ワークライフインテグレーション」が進むきっかけとなりました。この概念を「ライフワーク」まで昇華させ

持続可能な未来へつながる、 TAKARA & COグループのSDGs

ることができれば、社員のスキルが向上し、組織として強くなり、経済成長に繋がるはず。それを実現するために、どのような仕組みが必要なのかを考えています。

森澤：私は目標5の「ジェンダー平等を実現しよう」を選びました。宝印刷のダイバーシティ推進プロジェクトが発足した2009年は、女性管理職の割合は3.3%（6名）でしたが、現在では8.7%（18人）になりました。全体の女性社員数は、2009年時点で158人に対し、現在は188人に増え、採用の面でも進んでいます。私も当時のプロジェクトメンバーの一人でしたが、現在は女性活躍だけでなく、皆が活躍していける会社になろうという方針で活動を行っています。

宝印刷単体ではなく、グループ会社全体として取り組みを進めることが今後の課題ですね。また、自分がキャリアアップをする際にどうしていくのか、女性社員の意識改革も必要だと感じます。

岡田：環境面のお話をすると、いま、多くの企業が地球環境の保全のために取り組みを進めています。自社単体



の取り組みももちろん重要ですが、より大きなインパクトを生み出すためには同じ志を持つ会社が集まり、協働で取り組むことも今後必要なのではないかと考えています。

森澤：当社は多くの企業のお客様とお取引がある関係から、ESG課題についてご相談をいただく機会も増えています。当社がそういった同じ課題を抱える企業を繋げてコミュニティを作っていくことでゴールの達成に貢献できるのではないかと思います。

SDGsは2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す目標ですが、TAKARA & COグループは2030年までにどのような会社になってほしいですか？

森澤：社員一人ひとりが自立し活躍できる会社になってほしいと思っています。現在は制度開示だけでなくESGやSDGsといった任意開示の面でもお客様からパートナーとして求められることが多くなりました。そのニーズに応えられる会社になるために、社員が自ら考える組織となる必要があります。

SDGsの取り組みも、自社が何をしているかをまず社員に理解してもらうことが大切です。お客様にご提案する際も、社員がまず自社の取り組みを実践し、理念が浸透していれば、そこに説得力が生まれます。

牟田：私も同じ意見です。確立された業務は自動化や機械化するなど取捨選択をし、こうした考える機会が必要なのではないでしょうか。日々の業務の中で考えることはなかなか難しいですが、このような機会があれば、人の意見が刺激になり自分も考えることでスキルを上げるチャンスになるということが、私自身も今日の発

見でした。

岡田：会社がどのような方向を目指しているのかを社員に理解してもらうために、明確にビジョンを掲げ、それを継続的に発信していくことが大切になりますね。今後、目指す姿として当社はコミュニケーションをサポートする公器でありたいと思っています。

制度開示のように法律に沿った開示を熟知したスキル、IRやESG分野のような雛形のない分野で情報発信を支援できるスキル、世界中へ情報発信するためのシステムを創造できるスキル、正確かつ視覚的に訴求力のあるデザインを制作するスキルなど、多様なスキルを集結した総合力のある会社として、お客様の様々な悩みを解決できる会社になりたいですね。そのために、グループの全社員が同じ方向性を共有し、それぞれのスキルを高めていく必要があります。だからこそ、社員一人ひとりを大切にしたいと思っています。

(ファシリテーター：ESG/統合報告研究室 花家可菜子)

グループ社員ダイアログ

Connection～グループ会社の長をを活かし、ツナガルことで 新たなサービスを創出する



宝印刷株式会社
ディスクロージャー&
IR営業一部
柳沢 耕太

株式会社スリー・シー
コンサルティング
システム開発部
高木 光太郎

株式会社タスク
第一事業部
コンサルティンググループ
佐久間 秀貴

株式会社サイマル
インターナショナル
通訳事業部
渋井 夢

株式会社十印
翻訳事業部
菊地 大悟

株式会社イーツー
営業企画部門
狩生 淳矢

株式会社TAKARA & COMPANYが誕生し約2年。グループ会社の各社員、6名が一堂に会しました。どうすれば、今後もっとよりよいグループになることができるのか。これからのグループを担っていく社員の視点で意見交換をしました。

Q まず、皆さんの会社とご自身の業務について教えてください。また、グループの一員として今現在どのような印象をお持ちでしょうか。

菊地 (十印)：株式会社十印は1960年代から続く翻訳の会社です。私の主な業務は翻訳者や翻訳会社、ベンダーといったサプライヤーの管理とリレーションです。その他、翻訳の品質管理部門の責任者もしています。当社は2019年にTAKARA & COグループに加わりました。グループ会社としてプロフェッショナルな会社が周りにいるだけでシナジーやコラボレーションも生じ、面白いと感じています。

狩生 (イーツー)：株式会社イーツーはWEB制作やシステム開発を行っている会社です。私は営業、企画、ディレクションを行っています。WEB制作やシステム開発は現状何か起こっている問題を解決したいという思いが起点になります。そういったお客様の課題を自分たちの提案で解決できるということにやりがいを感じています。最近ではお客様の依頼で英語サイトにも対応することが多いのですが、グループ内で翻訳の相談をしながら進めることができ、グループとなったことで強みが増したと

思います。
佐久間 (タスク)：株式会社タスクのコア事業はIPOのコンサルティングです。他にはM&Aや資金調達の支援もしており、その中で私はIPOのコンサルティングを担当しています。やりがいとしては、やはりお客様の企業が上場したときですね。上場承認が東証のプレスリリースに載ると、「自分が貢献した」と嬉しい気持ちになります。グループの一員と意識出したのはここ2~3年です。宝印刷からお客様を紹介してもらい、IPOのコンサルティングとして業務が繋がっていくことが少しずつ増えています。
柳沢 (宝印刷)：宝印刷株式会社はディスクロージャーとIRのサポート業務をしており、私は営業を担当しています。ここ最近はお客様からのニーズが幅広くなり、これまでより求められる知識のレベルやクオリティが非常に高くなったと感じています。各グループ会社の皆さんと一緒にお客様へグループの商品を提案することで、お客様の課題解決ができ、私自身も専門性の高いサービスを提

供できたと実感できることがやりに繋がっています。
渋井 (サイマル)：株式会社サイマル・インターナショナルは最後にTAKARA & COグループに加わった会社になります。私は通訳事業部に所属しており、金融部門で営業コーディネーターとして働いています。お客様の記者会見や社長の出張といったシーンに対してどの通訳者を手配するのか、お客様が求めるクオリティや相性を見極め、提案しています。
 先ほど柳沢さんのお話にもあった通り、最近お客様のご要望や通訳に対して求めるクオリティが高くなっていると感じています。また当社は通訳エージェントの中でトップシェアの会社ではありますが、変化していく市場では、決して油断はできないと思っています。
 もっとグループ会社として横の繋がりを深めることで、たくさんのお客様に満足いただける会社になりたいです。
高木 (スリー・シー・コンサルティング)：株式会社スリー・シー・コンサルティングは宝印刷が販売する開示書類のシステム開発をしている会社で、私は工程管理を担当しています。

あまりお客様と直接交流する機会はないのですが、宝印刷の営業担当から「こういうところはいい、こういうところは良くない」といったお客様の声を届けてもらったときは嬉しいですね。自分たちが「この方が使いやすいだろう」と勝手に思い描いていたことがお客様の声によって修正できることもあり、グループの一員になったからこそできることだと感じています。一方で、これまでグループ社員レベルで一堂に集まる機会がなかなかありませんでした。やはり目の前の仕事が忙しいので、渋井さんの仰る通り、意図的にこうした集まりを設けて横のつながりを深め、お客様に多様な付加価値を提供していきたいですね。今現在はパワーが一人力しか出ていないように感じるので、グループ内で協働すれば新しいものを生み出せるように感じています。



Q 当社グループはさまざまな角度からお客様の情報開示を支える企業グループであることが分かります。私たちは企業理念「社会の公器としての使命を果たす」を共有していますが、この理念と日々の業務が繋がっていると感じる場面はありますか？

柳沢 (宝印刷)：お客様から「宝印刷がいなかったら情報開示できない」と言われることがあります。当社が提供するサービスのアウトプットとして、お客様の情報開示ができていくことに、グループ理念「社会の公器」の使命を果たせていると感じます。皆さんの話を聞いていると、同じベクトルに向かっている仲間たちなんだなという印象を持ちました。

佐久間 (タスク)：当社の企業理念は「IPOや上場企業の事業発展に係るコンサルティングを通じ、日本社会や日本経済そのものへの貢献を実現」となっていますが、それがまさにグループ理念「社会の公器としての使命を



果たす」と同義だと考えます。IPOのコンサルティングとして、お客様を株式市場に送り出すことはパブリックカンパニー、すなわち社会の公器となる会社を生み出すことなので、グループの理念と実務が一致していると感じています。

狩生 (イーツー)：理念の意味を考えた時に、世の中にある課題を解決するという理解をしています。

当社の理念は「顧客の役に立つことを常に考え行動する」ですので、かなりグループ理念と近いと思います。WEBサイトやシステムというのは何か課題を解決するために作るものなので、この業務自体が理念と繋がっていると実感しています。

菊地 (十印)：翻訳事業は世界中のフリーランスの翻訳者のおかげで成り立っている仕事です。世界中の人と一緒に仕事をすることができる。そういった意味では世



界の役に立っていると実感しています。それと同時に、昨今副業やフリーランスが社会で話題となり増加する一方で、その問題も顕在化しています。今後は政府も制度を整えていくという状況下で当社は50年以上、そのビジネスをやっており役に立てることはあるのかなと感じています。
渋井(サイマル)：当社の通訳者、翻訳者を通じてクライアントのサポートをするという点でグループ理念に通じるところがあると思っています。通訳者はスピーカーが話したことを他の言語に変えているだけで、あくまで代弁でしかないと言われてますが、スピーカーが本当に伝えたいニュアンスを聞き手にいかに正確に届けられるのかといったところで考えると、同じ理念のもと、社会に

Q 今後ますます社会の変化が激しくなると予想される中で、10年後はTAKARA & COMPANYにどのような会社になってほしいですか？またそのために今、必要なことや行うべきことは何だと考えますか？

高木 (スリー・シー・コンサルティング)：入社してからもまだ10年経っていませんが、その時ですら社会がこれほどまでに変わるとは思っていませんでした。私は以前プログラマーとしてガラケーを作っていました。その時には今後スマートフォンが出てくるとは夢にも思っていなかったですからね。

今後、様々な形で多様化した社会を実現していく流れが強くなり、企業活動においても求められることが多くなると予想されます。その環境に対応するためにはお客様のニーズがダイレクトに私たちに届く仕組みが必要です。当社は基本的に社内でシステムを作っている会社のため、普段お客様の声が届くことはありません。しかし、今の社会ではYouTubeやインスタグラムなどを活用し、情報の伝達速度が急速に上がっています。今までと同じ活動をするのではなく、もっと音声や動画といったシステムを駆使した事業体系も含めて検討していくことが必要なのではないでしょうか。もちろんインサイダー情報を取り扱っているため、一概にすべて

貢献できているのではないかと思います。
高木 (スリー・シー・コンサルティング)：上場企業の半分の会社がすでに情報開示において当社のシステムを使用いただき、企業活動に欠かせないものとなっています。そのことを考えると社会の公器そのものであり、お客様の企業活動に寄与できているのではと思います。当社スリー・シー・コンサルティング (3CC) の3つのCはCreation (創造)、Confidence (信頼)、Consideration (思いやり)の頭文字です。そこから小さな感動を生み出すアーティストになるという理念も持っています。お客様が「このシステム使いやすい」と価値を感じ、そこに感動が生まれることに、グループ理念の実現に通じるものはあると思います。お客様に感動していただけることが、我々のシェアをこれからさらに増やし、理念を追求することによって、より良いシステムができると信じています。

をパブリックネットワークに載せることはできませんが、フレキシブルなやり方が今後求められると思います。

渋井 (サイマル)：最近では、競合他社の影がどんどん近づいてきているな、という印象があります。その中でシェア1位を守っていくために、もっと多くのお客様に選んでいただけるような会社に成長していく必要があると思っています。そのためには社員がみなこの会社ですと働きたい、この会社を大きくしていきたいという共通の想いがなければ成し得ないことです。私たち社員が、もっとグループ間の横の繋がりを活用して、どうすれば会社全体が良い雰囲気になっていけるのかなど、社員がTAKARA & COグループでもっと頑張りたいと思えるような風土づくりも必要なのではないでしょうか。

菊地 (十印)：確かに渋井さんの仰る点はグルー



プとしての課題かもしれませんね。当社を振り返ると、10年前と比べ仕事のやり方や品質は、実はそれほど大きく変わっていないかもしれません。むしろその部分に危機意識を持った方がよい、つまり今の時点ですでに社会の流れから遅れているかもしれないという状況です。変化自体に怖がる会社ではないので、自信をもって変化していけばよいと思います。私もマネージャー職なので、後押しできるようなことをしたいです。

狩生 (イーツー) : 先ほどからお話している「顧客の困っていることを解決したい」という想いに繋がりますが、よりグループの力を使って、お客さんが困っていることは何でも相談してもらい解決できるグループになりたいです。WEB制作において、今はフリーランスが台頭し業界全体が価格競争になっています。当社としてなにか付加価値をつけることができないかと考えた時に、グループとして持っている知見を活かしながら、お客様に



提案できることが強みだと実感しています。今日は皆さんのお話をお伺いして、各社の業務内容を初めて知ることができましたが、こういった情報共有はもっと必要ではないでしょうか。例えば当社では週に数回、勉強会をしていますので、他グループでも興味のある方は参加いただくなど、社員が自分たちで周囲の情報を吸収できる仕組みが必要だと感じます。

柳沢 (宝印刷) : 入社当時、10年前の宝印刷を思い出すと、自分自身は当社グループのビジネスにあまり危機意識を強く抱いていませんでした。今は逆に、招集通知の電子化により印刷がなくなる等で宝印刷の強みである制度開示そのものが変わってきており、強い危機意識を経営トップからだけでなく社員からも感じています。この環境の変化に対応し、自社も変わることが必要です。また、これまでお客様から「サイマルさんが加わって、やはり翻訳の質が上がりましたね」「タスクさん

には大変お世話になってます」といった、他グループ会社の情報を聞く機会が多くありました。ただ自分の方がむしろグループ会社について十分に知らなかったこともあり、この状態は改善する必要があると思っています。そのために、各社で共有を図り、システムを連携し、新たな価値をアウトプットしていくことが今後10年は求められてくると思います。



佐久間 (タスク) : 当社はIPOのコンサルティング事業で業容拡大を図ってきましたが、今後10年はコンサルティング事業に付帯するフィジカルや上場会社の内部統制関連事業、フォレンジック事業などを伸ばしていくことを事業ミッションとして掲げております。また、これらの事業の海外展開も少しずつ実施しておりますので、グループ各社のお力をお借りしながら、当社グループにしかできない領域を創出し、挑戦することが重要だと聞いております。このようなビジョンの実現に向け、今現場で事業を実践させていただいている私どもが行わなければならないことは、まずは顧客との関係性を強化し、長くお付き合いのできる企業ネットワークを構築することと認識しています。

今後10年のグループ全体のビジョンの実現に向け、グループ各社のビジョンを共有させていただき、また、お力をお借りし、現場の価値を高め、微力ながら貢献していきたいと考えております。

今回の座談会は、グループとして今にも新たなサービスが生まれそうなほど、熱気のあるダイアログとなりました。一方で見えてきた課題はグループ内で共有し、今後さらなる組織の活性化に向けて歩みを進めていきます。

(ファシリテーター：ESG/統合報告研究室 花家可菜子)

CLOSE UP!

次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo (ウィズラボ)」



開示システムによる提供価値を再定義し、更なる進化に向けた第一歩として WizLaboをリリースしました

宝印刷株式会社 ICT営業部 執行役員
池主 丞

WizLabo開発の経緯と価値について教えてください

我々が提供するX-Smart.Advance/Basicは多くのお客様やパートナー様のご支援のもと、2019年12月に累計導入社数1,000社到達という大きな節目を迎えました。

時を同じくして、資本市場の要請に応じた情報開示領域の拡大、不可逆的なクラウドやオンライン化へのシフトなど、ダイナミックに変容し続ける外部環境とそれに伴い変化するお客様の業務環境に適合した新たなシステムが必要である、という議論が開始されました。

この議論を具現化する為にプロジェクトが発足し2021年5月にリリースされたのが「WizLabo」です。

WizLaboには3つのコンセプトが存在します。

- ①誰でも簡単に操作習得を可能とする“Simple”。
- ②複数システムにより、サイロ化する決算業務をシームレスにする“Connected”。
- ③グループガバナンス等、新たなテーマのもと、更なる進化が求められるグループ経営を支援する“グループビジネスレポートツール”への進化の鍵となる“Utility”。

この3つのコンセプトに顧客価値が凝縮されており、これらを体現することで、今まで以上に経営に欠かせないシステムへと進化してまいります。

WizLaboの今後の発展性について教えてください

お客様の快適な決算業務環境を構築するために、WizLaboが果たすべき使命はまだたくさんあると考えております。

決算業務の大きな課題の一つが、前述にもあるシステムのサイロ化です。

我々はこの課題解消に向けて、API連携に一層注力しており、これにより無駄な繋ぎ業務を削減し、効率性向上を図るのみならず、データの真正性を高めることが可能となります。これまでは会計システムとのAPI連携で上流からのデータ連携を実現してまいりましたが、今後は、さらにこの連携範囲を拡大し“プロセス統合されたワンストップな決算”を体験していただきたいと考えます。

また、グループのレポート作成を効率化する機能や、開示データを他の媒体へ二次利用する視点での機能開発を進め、開示システムから“グループビジネスレポートツール”へと進化してまいります。

宝印刷ICTサービスの理念でもある“形式的な作業を限りなくゼロに近づける”、これを実現するべくこれからもお客様やパートナー様と共に、より良い決算・開示プロセスの構築に取り組んでまいります。

▶WizLaboの強み



Simple

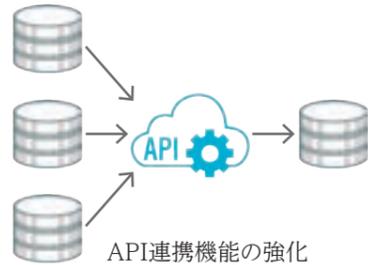
- ・シンプルでわかりやすいUI



簡単操作のWEBスプレッドシート

Connectivity

- ・APIによるつながる化



API連携機能の強化

Utility

- ・合理化を促進する拡張性

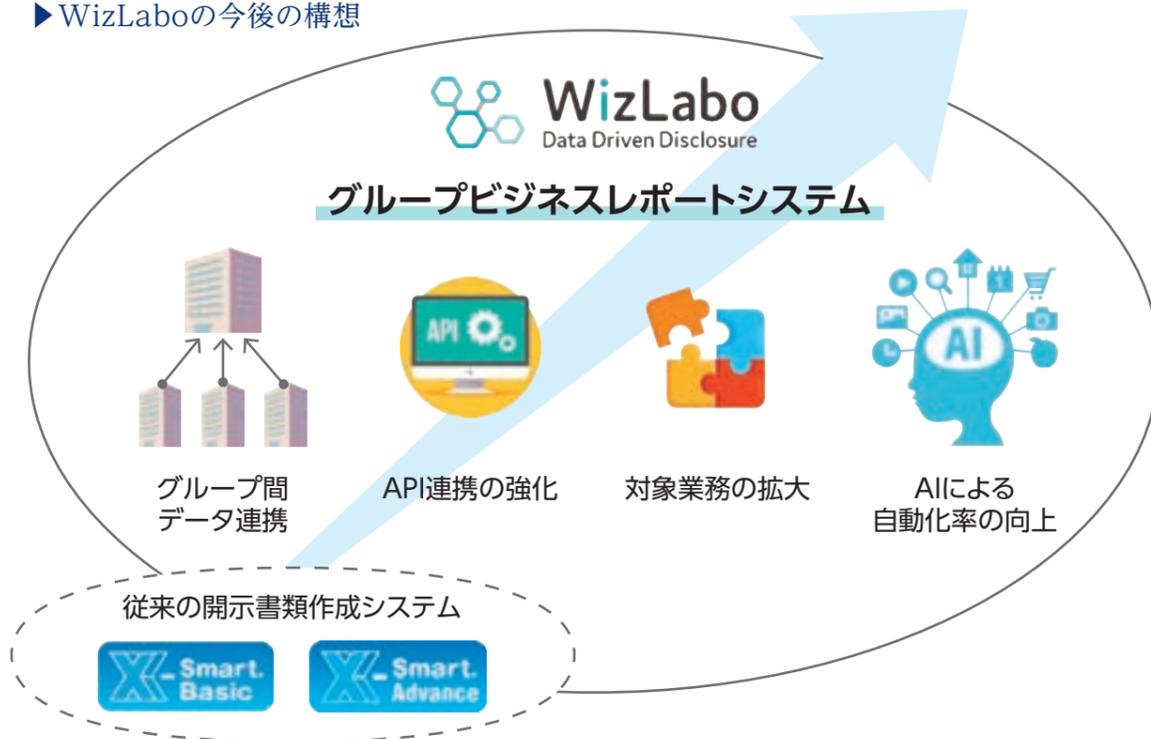


予算作成システム



IRサイト自動更新システム

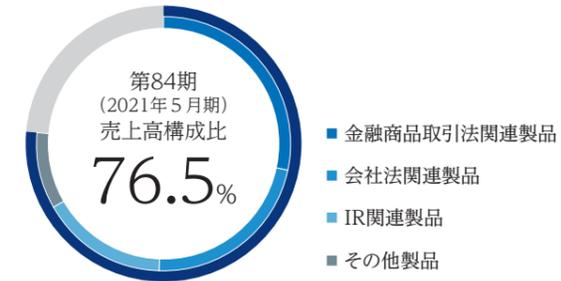
▶WizLaboの今後の構想



事業戦略

ディスクロージャー関連事業

売上高 **18,967** 百万円



事業環境

国内の株式資本市場は、2020年および2021年の新規上場企業数（TOKYO PRO Marketを含む）が100社を超えて続伸し、日経平均株価も高水準を維持するなど、概ね良好に推移しています。その中で各上場企業は、投資家との対話・エンゲージメントの重要性を認識し、ステークホルダーとの関係強化に資する情報開示の拡充を進めています。近年の変化として、株主総会プロセスの電子化に向けた動きが拡がり、また気候変動への対応やSDGsへの取り組みが企業に求められ、ESG開示要求の高まりにつながってきました。直近では、東京証券取引所の市場再編に伴う体制整備や、改訂コーポレートガバナンス・コードに則った取り組みも活発化し、ディスクロージャー関連事業におけるニーズ拡大の追い風となっている状況です。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が、企業の法定開示業務や株主総会関連業務におけるインターネットの活用を促進し、アウトソーシングおよびコンサルティングの提供機会も生み出しています。

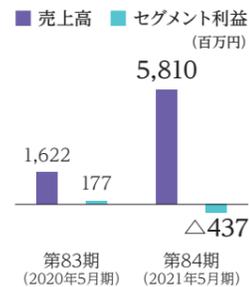
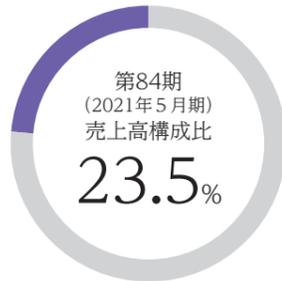
成長戦略

主力事業として盤石化すべく、法定開示に関する専門能力をより高めながら、海外投資家向け情報開示の品質・リソースを強化し、開示支援システムやコンサルティング、WEB開示など各ソリューションの拡充を図ります。そして、企業価値のワンストップソリューションを提供する体制を確立し、売上高・利益の拡大につなげます。金融商品取引法関連サービスは、新市場区分への移行に伴うコンサルティングニーズや、決算開示に係るアウトソーシングニーズの増加に対応していきます。また、開示書類作成支援ツール「WizLabo」の販売に注力し、提供機能を拡張しつつ、新たな成長ドライバーとして育成します。会社法関連サービスは、今後増加が見込まれる「ハイブリッド型バーチャル株主総会」の需要を捉え、コロナ環境に適応したライブ・オンデマンド配信の提供を進めるとともに、「ネットで招集」の導入社数を伸ばしていきます。IR関連サービスは、サステナビリティサイトの構築やESGコンサルティング、統合報告書の作成支援に注力します。

基本方針	第84期の成果
法定開示領域での一層の専門能力を高めつつ、海外投資家向け情報開示の品質とリソースの強化、開示支援システムの一層の機能強化、コンサルティング、WEB開示の強化等、周辺領域への拡大も図り、企業価値向上へのワンストップソリューションを提供する体制の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ● 開示書類作成支援ツール（上位機種）の導入顧客数が1,160件を超え、次世代ツール「WizLabo」をリリース ● 決算/開示業務に関わるコンサルティング事業が好調 ● WEB関連サービス、統合報告書の作成ニーズが増加 ● ディスクロージャー関連書類の翻訳件数が2,300件を超える ● 株主優待関連サービスの売上が増加 ● 各種電子化に関わるご案内等の印刷物が増加

通訳・翻訳事業

売上高 5,810百万円



※第83期の財務数値には、株式会社サイマル・インターナショナルおよびその子会社の業績は含まれていません。

事業環境

コロナ禍の影響が続く中、特に通訳分野の事業環境においては、世界規模で経済活動の停滞が生じ、大規模な国際会議やイベントの開催に対しても、引き続き厳しい制限が課されています。しかし直近の状況は、東京オリンピック・パラリンピックの終了後から国際会議の開催が増え、通訳機会がオンラインの形で回復してきました。一方、通訳分野の事業環境は、新市場区分への移行に向けたコーポレート・ガバナンス拡充の動きを受け、開示書類の英訳化ニーズが増加しています。中長期的には、グローバルな経済活動がコロナ禍を克服し、日系企業の海外事業展開や、海外企業の日本市場対応における通訳・翻訳ニーズが増加していく見込みです。

成長戦略

第2の事業の柱として、通訳・翻訳業界におけるブランド力を発揮しつつ、グループのシナジーを活かし、国内・海外企業や官公庁などさまざまな事業体のグローバル化をサポートすることで、売上高・利益の拡大を図ります。通訳分野では、WEBベースで提供する遠隔同時通訳プラットフォーム「interpretify」の拡販に注力していくと同時に、従来の通訳業務において、大型国際会議・イベントの復活に伴う需要回復を捉え、これを両輪として展開します。翻訳分野では、AIを活用した機械翻訳の性能向上と活用拡大に努め、価格競争力を確保します。海外事業では、主にアジアで日系企業のグローバル展開をサポートする体制を整備していきます。

基本方針

通訳・翻訳業界における品質、シェアの国内ナンバーワン企業としての地位を確固たるものとし、国内企業、海外企業、官公庁、他非営利団体など様々な事業体のグローバル化推進に貢献する。

第84期の成果

- 2021年5月期からサイマル・グループを連結範囲に含める
- 新型コロナウイルスの感染拡大により一時的に通訳事業に影響が及ぶものの、徐々に回復傾向にある
- 翻訳事業は堅調に推移

TAKARA & COグループのサステナビリティ

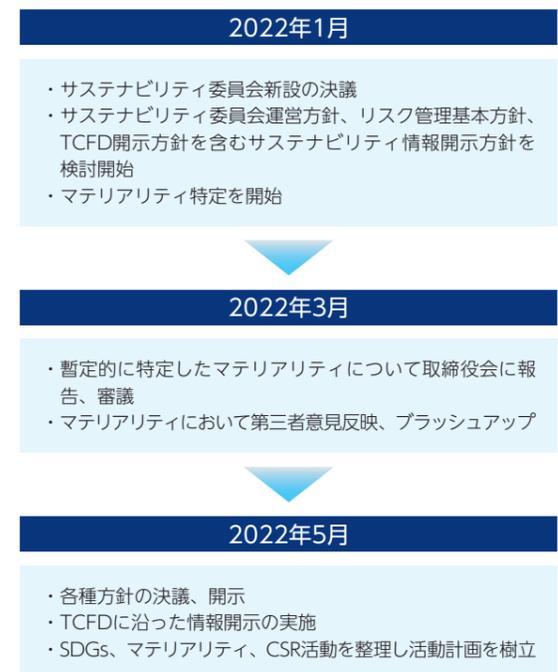
サステナビリティに対する考え方

昨今グローバルリスクとして、世界中の大きな課題となっている気候変動問題や人権問題など、サステナビリティに関する課題は、企業経営にとってもますます重要性を増しています。例えば、当社グループにおいても、気候変動に起因していると思われる多発傾向にある自然災害から、お客様の大切な情報を守らなければなりません。また、ダイバーシティの理念を取り入れた人事制度を整備し、当社グループにとって重要な、ディスクロージャーやIR、通訳や翻訳といった知識、経験に基づく専門能力のレベルを向上し、労働意欲、社会貢献意欲を高め、社員が自己実現を可能とする職場環境を整備していくことも必要です。

当社グループは、従来CSR経営を掲げサステナビリティ経営に取り組んで参りましたが、社会と当社グループが共存共栄していくために、改めて現状の体制の点検、および、見直しを行い、サステナビリティ委員会を新設することに致しました。当委員会では、サステナビリティ方針の策定のほか、経営のマテリアリティを特定し、サステナビリティに関する活動を堅実かつスピード感をもって推進していきます。私たちTAKARA & COグループは、企業や人のグローバルなコミュニケーションにおいて世界中から信頼され、なくてはならない企業として必要とされ続けることを目指し、持続可能な社会の実現に事業を通じて貢献していきます。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、TCFDによる提言を含めたサステナビリティに対するマネジメント体制、および、重要な方針の検討・決定などについては、今後右記スケジュールで取り組んでいきます。この際、サステナビリティ推進方針の策定・施策の進捗に関する事項、サステナビリティに関する重要な事項等について、取締役会の諮問を受けて審議する常設の機関として、サステナビリティ委員会を新設します。当委員会は年3回開催する方針とし、CSR活動報告などを受け、TAKARA & COMPANY取締役会に報告、提議を行うことを想定しています。



マネジメント体制



1 代表取締役社長
堆 誠一郎
(あくつ せいいちろう) 再任

1986年に当社入社以来、社長室長、総合企画部長など管理部門を統括。1991年取締役総合企画部長、1996年取締役経理部長、1997年常務取締役経理部長、常務取締役管理本部長を経て2002年に代表取締役に就任。

2 取締役
今井 哲男
(いまい てつお) 再任

1981年三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）に入社。2004年阿倍野支店長。2007年に当社入社以来、ディスクロージャー&IR営業部門に従事。2008年執行役員に就任。2015年取締役に就任。

3 取締役 常務執行役員
岡田 竜介
(おかだ りゅうすけ) 再任

1986年野村證券株式会社に入社。その後、2007年ドイツ証券株式会社、2012年イントラリンク・インクにて勤務。2012年に当社入社以来、外資系企業での勤務経験や海外駐在経験を活かし国内企業の海外展開に関する支援事業等に従事。2014年執行役員に就任。2018年取締役に就任。

4 常勤監査役
田村 義則
(たむら よしのり) 再任

1980年に社団法人日本証券業協会（現日本証券業協会）に入所。太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）公開業務推進部長を経て、2001年当社顧問に就任。2004年に取締役公開支援室長、2006年以降は取締役常務執行役員として研究業務、内部監査業務に従事。2019年常勤監査役に就任。

5 社外取締役
井植 敏雅
(いうえ としまさ) 再任 社外 独立

1989年に三洋電機株式会社に入社。同社代表取締役社長、特別顧問を経て、2009年より株式会社住生活グループ（現株式会社LIXILグループ）顧問に就任。2011年株式会社LIXIL取締役副社長執行役員、2016年株式会社LIXILグループ取締役、顧問などを歴任。2019年当社社外取締役に就任。株式会社エンプラス社外取締役（監査等委員）、亀田製菓株式会社社外取締役、株式会社西島製作所社外取締役（監査等委員）を兼職。

6 社外取締役
関根 近子
(せきね ちかこ) 再任 社外 独立

1972年に資生堂山形販売株式会社にビューティーコンサルタント（BC）として入社。2009年株式会社資生堂国際マーケティング部美容企画推進室長を経て、BCから初の同社執行役員常務に就任。2019年当社社外取締役に就任。株式会社Bマインド代表取締役、株式会社バルカー社外取締役、東リ株式会社社外取締役に兼職。

7 社外取締役
椎名 茂
(しいな しげる) 新任 社外 独立

1991年NEC株式会社に入社。その後、1999年KPMGグローバルソリューション株式会社へ入社を経て、2007年ベリクポイント株式会社常務執行役員に就任。2012年ブライスウォーターハウスコーパス株式会社代表取締役社長、2016年KPMGコンサルティング株式会社代表取締役副社長を歴任。2021年当社社外取締役に就任。慶應義塾大学理工学部訪問教授、日本障害者スキー連盟会長、Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. CEO、株式会社ミクニ社外取締役、株式会社ホットリンク社外取締役に兼職。

8 社外監査役
松尾 信吉
(まつお しんきち) 再任 社外 独立

1991年に三菱電機株式会社に入社。1993年横浜市入庁を経て1995年太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）に入所。2019年当社社外監査役に就任。ネクストリープ株式会社代表取締役、株式会社アンビズホールディングス社外監査役、生化学工業株式会社社外監査役を兼職。

9 社外監査役
高野 大滋郎
(たかの だいじろう) 新任 社外 独立

2005年弁護士登録、TMI総合法律事務所へ入所。2014年米国イリノイ州 増田・舟井・アイファート&ミッチェル法律事務所、ドイツ・デュッセルドルフ アーキス法律事務所勤務を経て、2015年米国ニューヨーク州弁護士登録。2021年当社社外監査役に就任。TMI総合法律事務所パートナー（弁護士）を兼職。

新任社外役員メッセージ



社外取締役
椎名 茂

世界中がインターネットで繋がり、ありとあらゆる情報が飛び交うネット社会。ビジネス、金融、政治等、各分野において世界的なボーダレス化が進むだけでなく、その自由度も増えています。どの分野においても自由度が増すにつれて重要になってくるのが、何をしたいのかという「ビジョン」と、何を目標にするのかという「戦略」、何をして結果どのような状態になっているのかという「ディスクロージャー」です。現代社会においては、

ディスクロージャーの重要性は高まるばかりです。特に、デジタルテクノロジーを駆使した正確・最新・最適な情報開示の在り方、グローバルへの効果的で適切なメッセージの発信は、さらなる成長を狙っている企業において最も重要な経営戦略の一つとなるでしょう。

私は長らくグローバル規模のコンサルティングファームで経営コンサルティングを実施してきておりました。その後ブロックチェーンを活用した最新テクノロジー企業を立ち上げ、今年度より当社の社外取締役に就任しました。これらの経験を活かしつつ、当社がさらなる最新テクノロジーを駆使したサービスを展開し、グローバルに向けて発展していけるよう努めてまいります。



社外監査役
高野 大滋郎

2021年8月に新たに社外監査役に就任いたしました。私は、2005年に弁護士登録をして以来、訴訟等の紛争案件を中心に、倒産・事業再生、M&A、資金調達、企業不祥事等、企業法務の様々な案件を取り扱ってきました。近年は、幅広い法分野の経験と、大手証券会社の引受審査部門へ駐在した際の知見を生かして、スタートアップのIPO支援や、IPO後の上場企業法務のサポートに特に注力しております。

ディスクロージャー・IRやIPOの支援サービスを提供する当社グループとは、立場の違いはあれど、同じ目の理想を持った同志であると感じております。

TAKARA & COMPANYは、2019年の持株会社体制への移行、2020年3月の通訳・翻訳会社のサイマル・インターナショナルの子会社化等、さらなる成長に向けた大きな挑戦をしているところです。その一方で、TAKARA & COMPANYを取り巻く事業環境は、情報技術の進展、新型コロナウイルスの拡大の影響等により、急激に変容しています。その一例として株主総会を挙げても、2020年からハイブリッド型パーチャル株主総会が実施されておりますが、2021年6月の産業競争

力強化法の改正により、経産省の確認等の一定の条件下で、オンラインだけで完結できるバーチャルオンリー株主総会が実施できることになりました。また、2019年の会社法改正により、すべての上場会社が利用を強制される「株主総会資料の電子提供制度」（株主総会参考書類等の総会資料を自社のウェブサイトに掲載し、株主に対して当該ウェブサイトのアドレスを書面により通知した場合に、株主に対して適法に提供したものとみなす制度）が創設され、2023年の株主総会から利用されることが予定されております。

TAKARA & COMPANYには、ディスクロージャーとIR領域のリーディングカンパニーとして長年培った知識・ノウハウ・専門性を武器に、事業環境の急激な変容に柔軟に対応し、新たな価値を創造していくことを期待していますし、それができると信じております。

新たな挑戦、変革をしていく会社においては、意図しない法令違反等が発生してしまうリスクが高まります。個人情報漏洩にしても、労務不祥事にしても、それが意図しない事案であったとしても、厳格なコンプライアンスが求められる昨今、企業の成長を阻害するファクターになってしまいます。

私は、弁護士という法律の専門家としての社外監査役の立場、また、TAKARA & COMPANYの同志として、当社グループの成長阻害要因となる法令違反等が発生しないように、一所懸命監査に努める所存です。

コーポレート・ガバナンス

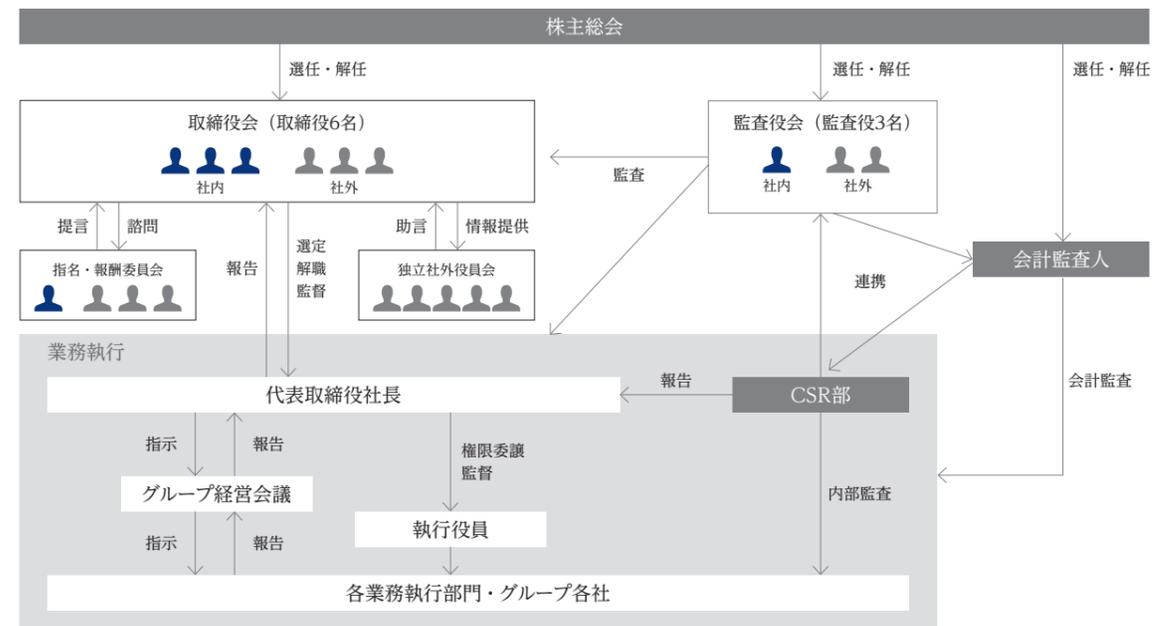
コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「社会の公器としての使命を果たす」という企業理念のもと、「グループ各社の専門性を磨き、お客様の企業価値拡大に貢献し、社会になくてはならないグローバル企業であり続ける」を目指す姿としています。

また5つからなる行動指針(Value, Integrity, Professionalism, Diversity, Judgment)のもと、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対しグループ全体の持続的な成長と社会的な存在価値および中長期的な企業価値を向上させるため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、役員ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの改善を図り、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針／コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.takara-company.co.jp/ir/policy/cg.html>

コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要



取締役会

取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役3名を含む6名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な

企業価値の向上を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、当社のサステナビリティを巡る取組みについて多角的な視点に基づいた議論を行うとともに、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値を向上させることについて責任を負います。取締役会は、この責任を果たすため、人的資本・知的財産への投資等の重要性に鑑み、これらをはじめとする経営資源の配分や、事業ポートフォ

リオに関する戦略の実行が、当社の持続的な成長に資するよう、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

取締役会は、グループ全体の内部統制を確保するための体制を整備するとともに、内部監査部門を活用し、内部統制の運用状況を監督します。取締役会は、執行役員に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を執行役員の人事に適切に反映させるものとします。

監査体制および監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、業務の執行の適法性について監査しています。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っています。

当社の内部監査体制は、内部監査部門としてCSR部3名を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っています。

監査役および内部監査部門であるCSR部は相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、業務の効率性（財務報告の適正性を含む）の状況、会社法および金融商品取引法上の内部統制への対応等CSR経営全般について連携して監査を実施しています。

また、監査役および会計監査人は、相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、定期的面談の実施による監査環境等当社固有な問題点の情報の共有化等を連携して行い監査の質的向上を図っています。

社外役員、指名・報酬委員会

社外取締役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断をしていただくために、幅広い、且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する方を選任するものとしています。

社外監査役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において一般株主の利益に配慮した公平で公正な決定がなされるために、公認会計士、弁護士としての専門的な知識や経験などを有する方を選任するものとしています。

当社は、取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員を含む指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬等の特に重要な事項に関する検討に当たり、適切な関与・助言を得るものとしております。

当社は、取締役会の下に独立社外役員を構成員とする独立社外役員会を設置し、独立した客観的な立場から当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項等について自由に議論し、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るための提案および助言を行うこととしております。

執行役員・経営会議

当社は、経営と執行の適切な役割分担を図るため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

当社は取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役常務執行役員以上をメンバーとするグループ経営会議を原則月1回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	堆 誠一郎
取締役人数	6名 うち社外取締役3名
取締役の任期	1年
取締役会開催回数	17回
監査役人数	3名 うち社外監査役2名
監査役会開催回数	15回

社外役員選任理由など

役職及び氏名	選任理由	出席状況	重要な兼職の状況
取締役 井植 敏雅	他社の代表取締役をはじめとする要職を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しているため	取締役会17/17回 (100%)	株式会社エンプラス 社外取締役（監査等委員） 亀田製菓株式会社 社外取締役 株式会社西島製作所 社外取締役（監査等委員）
取締役 関根 近子	大手化粧品会社の執行役員として培われた経験に加え、他社の代表取締役および社外取締役を務めるなど、豊富な経験と幅広い知見を有しているため	取締役会17/17回 (100%)	株式会社Bマインド 代表取締役 株式会社バルカー 社外取締役 東リ株式会社 社外取締役
取締役 椎名 茂	グローバル企業における経営者としての豊富な経験に加え、M&Aや情報技術に関する幅広い知見を有しているため	— (2021年8月就任)	Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. CEO 株式会社ミクニ 社外取締役 株式会社ホットリンク 社外取締役
監査役 松尾 信吉	公認会計士として企業会計などに関する豊富な専門的知見と他社での社外監査役としての経験を有しているため	取締役会17/17回 (100%) 監査役会15/15回 (100%)	ネクストリープ株式会社 代表取締役 株式会社アンビホールディングス 社外監査役 生化学工業株式会社 社外監査役
監査役 高野 大滋郎	弁護士として国内外の企業法務、IPOに関する豊富な専門的知見を有しているため	— (2021年8月就任)	TMI総合法律事務所 パートナー（弁護士）

各役員が保有する主要なスキル

	氏名	企業経営/ 経営戦略	財務・会計/ M&A	ディスクロージャー 営業/金融	通訳・翻訳/ グローバル	ESG	法務/人事・ ダイバーシティ
取締役	堆 誠一郎	●	●	●		●	●
	今井 哲男	●	●	●		●	
	岡田 竜介	●	●	●	●	●	
	井植 敏雅	●	●		●	●	
	関根 近子	●	●		●	●	●
監査役	椎名 茂	●	●		●	●	
	田村 義則	●	●	●		●	
	松尾 信吉	●	●	●		●	
	高野 大滋郎	●	●		●	●	●

項目のご説明	企業経営/経営戦略 …… 企業経営の経験やリスクマネジメントの知見を有する 財務・会計/M&A …… 有資格者および財務・会計の知見やM&Aの経験を有する ディスクロージャー営業/金融 …… ディスクロージャーの営業経験や金融商品・金融分野の知見が豊富である 通訳・翻訳/グローバル …… 通訳・翻訳事業の経験や業界知見および海外事業展開や外国企業とのビジネス経験を有する ESG …… 環境、社会貢献活動や、コーポレート・ガバナンス等の知見を有する 法務/人事・ダイバーシティ …… 有資格者および法律の知見、労務管理、多様な働き方等への知見を有する
--------	---

取締役会の多様性・規模に関する考え方

(関連CGコード 4-11①)

当社の取締役は、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならず、取締役会を構成する者の多様性に配慮することとしています。当社の取締役会の人数は3名以上9名以下とし、そのうち3分の1以上は、独立社外取締役とし、全ての取締役の任期は1年であり、毎年、株主総会決議による選任の対象となります。

補欠取締役を含む取締役の候補者は、指名・報酬委員会から助言を得て、上記の定めに従い選定し、独立社外取締役の候補者については取締役の資格に加え、当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断を行うために必要な幅広く且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する者とし、東京証券取引所の定める独立性判断基準を踏まえ、取締役会で決定します。

取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定したうえで、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性等に関する考え方に即して取締役のスキル・マトリックスを作成しております。

取締役会の実効性評価

(関連CGコード 4-11③)

当社は、年度ごとの取締役会全体の実効性について、取締役会における各取締役の自己評価をベースとして分析・評価した結果の概要を開示することとしております。

第84期（2021年5月期）の取締役会の実効性については、1.取締役会の構成等、2.取締役会の審議状況、3.今後の課題等について、各取締役の自己評価を記名式のアンケートにより集計し、これをベースとして取締役会において分析・評価を行った結果、おおむね実効性が確保されているという結論に達しました。

もっとも評価できる点としては、前年度に引き続き自由闊達な議論が行われる風土が醸成されていること、また、審議内容が経営上の重要性といった質的重要性の観点を踏まえたものとなっていることがあげられました。一方で、緊急事態宣言の発令等の状況下、オンラインによる開催を重ねる中で、会議のあり方についても継続的に改善を図ってまいりました。

今後も、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していけるように取り組んでまいります。

役員の選解任方針

(関連CGコード 3-1(iv))

当社の取締役は、優れた人格とともに当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならず、取締役会を構成する者の多様性に配慮しています。なお、全ての取締役は、その任期を1年とし、定時株主総会決議による選任の対象としています。補欠取締役を含む取締役の候補者は、指名・報酬委員会から提言を得て、上記の定めに従い選定し、独立社外取締役の候補者については取締役の資格に加え、東京証券取引所の定める独立性判断基準を踏まえ、取締役会で決定します。

当社の監査役は、優れた人格ならびに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならず、かつ、財務・会計・法務に関する適切な知見を有している者でなければならず、取締役会を構成する者の多様性に配慮しています。補欠監査役を含む新任監査役の候補者は、上記の定めに従い指名・報酬委員会から提言を得て選定し、監査役会の同意を経た上で、取締役会で決定します。

取締役会に法令違反等があった場合またはその職務に関し任務懈怠が認められる場合は、適時に指名・報酬委員会にて審議を行い、取締役会において指名・報酬委員会での審議内容を踏まえ、解任について審議するものとします。

監査役および執行役員を選解任についても、取締役の選解任と同様に取締役会で決定するものとします。

役員のトレーニング方針・サポート体制

(関連CGコード 4-14②)

取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の財務状態、法令遵守、コーポレート・ガバナンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積み重ねなければならないものとしています。

また、取締役および監査役は、経営を通じて法令、金融商品取引所等自主規制機関のルールや法定開示、自主規制機関の要請する開示あるいは任意の開示の動向や実態に習熟するものとし、当社は取締役及

び監査役に対するトレーニングに必要な機会を提供するものとしています。

社外取締役のサポートについては、総合企画部が担当し、社外監査役のサポートについては、常勤監査役が対応しています。

また、取締役会ならびに監査役会開催の都度、原則として事前に関係資料を配布するほか、適時社内通知等の配布をするなど情報伝達に努めております。

資本政策に関する基本方針

(関連CGコード 1-3)

① 資本政策の基本的な考え方

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値および株主の皆様の共同の利益を持続的かつ中長期的に向上させるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であり、かつ、お客様の信頼を確保することを前提に、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが必要であり、このような経営方針こそが当社のディスクロージャーの分野における優位性を保つための基本であると考えています。

一方、株主総会招集通知の電子化への対応等、株主総会関連ビジネスについて、これまで以上に付加価値を高めるとともに、新規事業の開拓・育成のための先行投資が必要とされるものと見込まれます。

安定的な事業環境においては、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできていると考えておりますが、事業環境の変化を前提として、内部留保を事業投資に充てるとともに、借入条件がかつてなく企業にとって有利な状況にあることから、必要に応じてレバレッジをかけて有効に資本を活用してまいります。

② 資本コスト

新規事業の開拓・育成は、お客様の信頼を得て利益を獲得できるようになるには多少の時間がかかるものと考えられ、当面は既存事業の営業利益を前提としてビジネス展開していく必要があります。そのため、コストの安い有利子負債を有効に活用しながら資本コストを下げ、株主還元原資を確保してまいります。

政策保有株式

(関連CGコード 1-4)

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を政策保有目的と区分し、それ以外の資産運用を目的として保有する株式を純投資目的と区分しております。

当社では、政策保有株式は、当社グループの営業上の取引関係の維持、強化、連携等による企業価値向上を目的としており、企業価値向上の目的に照らして総合的に判断し、保有意義が認められない場合は、原則として売却することとしています。

当社は、当社グループにおける個別の銘柄ごとの営業上の取引関係等を随時確認しています。取締役会には、四半期ごとに当社グループにおける個別の銘柄ごとの営業上の取引関係等と資本コストを勘案して保有方針ごとの対応が行われているかを報告しています。

政策保有株式に係る議決権の行使については、議案が当該株式の価値向上に資するか否かを判断のうえ、当社グループにおける営業上の取引関係等と資本コストを勘案して総合的に判断しています。

報酬の決定方針

(関連CGコード 3-1 (iii))

業務執行取締役の報酬等は、株主の中長期的利益に連動するとともに、当社の持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値の向上に向けた当該業務執行取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとしています。

この基準に基づき、あらかじめ取締役社長より、独立社外取締役を主要な構成員に含む指名・報酬委員会に諮問し、適切な助言・関与を得たうえで、当社が定めた一定の基準に基づき、業績を加味し、取締役会にて決定します。また、執行役員報酬額についても同様に決定します。当事業年度においては、株主総会で承認された報酬限度額内において、個別の基本報酬額および賞与額については、各役員の職務、業績、貢献度のほか経営環境等を踏まえ業績評価を行い、妥当と考えられる世間水準等をもとに設定し、独立社外取締役に諮問のうえ、2020年7月10日および2020年8月28日開催の取締役会にて決定しております。

役員退職慰労金については、株主総会での決議を前提に、当社の役員退職慰労金規程の定めに基づき職務、在任年数等に応じて算定しております。

取締役に対する譲渡制限付株式報酬額（非常勤取締役および社外取締役を除く）については、前記の株

主総会で決議された報酬枠とは別枠で、2019年8月23日開催の第82回定時株主総会において対象取締役（非常勤取締役および社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しており、支給する金銭報酬債権の総額は年額1億円以内、当社が発行または処分する普通株式の総数は年55,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む）または株式併合が行われた場合そのほか譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総額の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総額を、合理的な範囲で調整する。）としております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名であります。

取締役会は、当事業年度に係る報酬等の内容は、承認された限度額内においてあらかじめ指名・報酬委員会へ諮問され、取締役個人別報酬の額および算定方法の決定権限を有する各取締役により構成される取締役会において整合性も含め審議し、決定されたものであることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119,802	78,927	28,600	6,030	6,245	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,456	11,400	4,400	—	656	1
社外取締役	12,000	12,000	—	—	—	2
社外監査役	7,200	7,200	—	—	—	2

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

- 1 取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築する。
- 2 リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。
- 3 内部監査を担当するCSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるか否かを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- 4 法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、直ちに取締役会および担当部署に通報し、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について担当部署が把握に努めるとともに、対応し、改善する。
- 5 大規模災害等が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）を策定する等、全社BCPを部署ごとに落としこみ、緊急連絡体制を構築するなど、緊急時の体制を整備する。

主要なリスクとその対策

主要リスク	対応策
ディスクロージャー関連法令等の改正及び会計基準の変更による影響	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会プロセスの電子化への対応 開示書類作成支援ツールの高度化・シェア拡大 IFRSコンサルティングの拡充
株式市場からの影響	<ul style="list-style-type: none"> 継続開示書類への営業拡大 受注品目の拡大
通訳・翻訳関連事業に係る影響	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な翻訳支援ツールの開発 遠隔通訳を可能にするシステム等の運用拡充

事業等のリスクについては、当社ホームページに掲載している「有価証券報告書」をご覧ください。
<https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/>



情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティ管理活動を明確にし、情報セキュリティに配慮した企業活動を実現することで、お客様が安心して利用できるサービスを提供する

ことを目的として、持株会社である株式会社TAKARA & COMPANYのCSR部と情報企画部、宝印刷株式会社全社、仙台宝印刷株式会社全社に認証範囲を拡大し、2019年12月1日にJIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) 認証を更新しました。

情報セキュリティ方針

- 情報セキュリティに配慮した企業活動を実現することで、お客様が安心して利用できるサービスを提供し、お客様との信頼関係を強化します。
- リスクアセスメントに基づく情報セキュリティ対策の実践とお客様からの要求事項および規格要求事項や関係法令への準拠を通じ、基本理念を維持・向上し、企業としての社会的責任を果たします。
- 情報セキュリティ目的の実現のために必要な人的資源・設備等を確保します。
- 情報セキュリティ目的の実現のために情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を構築し、適切な運用と継続的な改善に努めます。

コンプライアンス

コンプライアンスの取り組み

お客様の法令等に基づく機密性または秘匿性のあるディスクロージャー関連書類の印刷等を業務の根幹とする宝印刷は、金融商品市場における情報開示支援企業としての責任を果たすことが求められています。

そのため、業務上取り扱うインサイダー情報に対する管理体制の構築および教育が重要な経営課題でありますので、役員および従業員に対して、「コンプライアンスに関する自己チェックシート」を用いた社内教育の実施や外部から講師を招きセミナーを社内で開催するなど、インサイダー情報に対する教育を定期的に行っています。

また、宝印刷の基本ルール(社訓、行動規範、各種社内規程等)、統合マネジメントシステムのルール(CSR運営マニュアル等)のほか、社会の一員として必ず遵守すべき基本ルール(法令・規制要求事項)について解説した「社員向けコンプライアンステキスト」を用いた教育を継続的に実施し、役員および従業員に対して、法令・定款等を遵守することの徹底を図っています。

社員の意識向上に向けて

各部署の毎日の朝礼で「社訓」と「インサイダー情報の取扱についての心得」の唱和を実施しています。これらにより、経営理念と情報管理に対する社員の意識向上を図っています。

インサイダー取引防止教育の徹底を最重要課題と位置づけ、eラーニングの実施や勉強会の開催など役員を含め全社員(パート社員・派遣社員を含む)への徹底した教育を継続的に実施しています。

通報窓口

社内通報窓口に加え、第三者機関(外部のコンサルティング会社)を内部通報窓口とする内部通報窓口(宝リスクホットライン) 規程を設けています。

公正な取引

宝印刷は、個社別管理に基づくお客様要求事項の遵守徹底を継続しています。共存共栄を目的として、取引先の選定においては品質・納期・環境対応・価格の適正性などを考慮しています。また、「下請契約者評価表」で品質・納期・環境に対する取り組みなどの評価を行い、一定の基準に達した取引先を選定し、パートナーとして外部委託しています。

反社会的勢力への対応

- (1) 反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、10項目の当社取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範を含む倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、この行動規範の取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除しています。
- (2) 反社会的勢力に対する対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、その統括する部署を総務部とし、社内関係部門および当社が加盟している特殊暴力防止対策連合会などの外部専門機関との協力体制を整備しています。
- (3) 取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、不当要求など何らかの関係有ってしまったときの対応については危機管理規程において不法勢力リスクとして認識し、統括部署を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を確立しています。

主な施策

- 採用活動
- キャリアアップ支援
- 男性育児休暇制度
- 時短・有給休暇制度
- 人事評価システム
- 資格取得支援
- 介護休業制度
- 従業員のメンタルヘルスケア
- 表彰制度
- 女性活躍推進
- 障がい者雇用
- 段階別研修制度
- 女性育児休業復職支援
- 外国人雇用
- シニア雇用



人財の育成

当社グループは、持続的成長に欠かせない重要な要素の一つとして「人財」を掲げています。国籍や宗教、性別の違いなどに関わらず、各人の人権を尊重し、それぞれが個性や能力を十分に発揮することで、多様な力が結集する強い企業グループで在り続けることを目指しています。

人権の尊重と多様性の創出で、いきいきと働ける環境を整備

当社グループが持続的な成長を遂げるためには、従業員一人ひとりの力が十分に発揮できる職場でなければなりません。そのためには、多様性を認め合いながら互いの成長を促すことができる風土や、誰もがいきいきと働ける職場環境を整えることが必要だと考えています。当社グループでは行動規範において人権の尊重を掲げ、不当な差別をすることなく人権を尊重する方針を社員全員に周知しています。また、社員の就業環境整備についても行動規範で掲げており、ダイバーシティへの取り組みを積極的に推進し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力を発揮できるような安全で働きやすい職場環境をつくることを方針として事業活動を行っています。

多様性を重視した採用活動

企業価値を創出する基盤となる従業員は、最も重要な資本であると考えています。当社グループが持続的

成長を遂げるためにも、当社グループの未来を担う人財を発掘する採用活動にも力を入れています。

デジタルネイティブ世代の人財に従来通りの採用活動を行っていたのでは当社グループの魅力が十分に伝わりません。それを踏まえ、当社グループの業務と、やりがいのある職場の魅力をより直感的に感じてもらうために、宝印刷株式会社の新卒採用サイトにおいて引き続き先輩社員のインタビュー動画を掲載しています。また、コロナ禍における新卒採用においても昨年同様、WEBを利用した採用活動を積極的に展開しました。結果として全国各地の学生にご応募いただき、従来の採用活動では難しかった多様な人財を採用することができました。

中途採用においては、社外の風を当社グループの社内組織の活性化に役立てるべく、経験豊富なシニア雇用を積極的に実施しており、高い知見やノウハウが現場において様々な形で活かされています。

グループ会社間での知識の共有

当社グループでは、グループ間での相互理解や知識の共有を図るため、積極的に勉強会を開催しています。今期からの取り組みとして、株式会社タスクが宝印刷株式会社の新卒社員を対象とし、事業内容の理解を促進するための勉強会を開催しました。各社が持つ強みを補完し合い、お客様への確なご提案ができるよう、今後もグループ総合力を高めていきます。



労働安全衛生の取り組み

当社グループにおいて大きな労働災害が起きる危険性が高いのは、大型の印刷機器等を扱う工場の現場です。浮間工場では定期的に適切なリスクアセスメントを行い、リスク低減措置を行うとともに、労働安全に関する社員の意識向上に取り組んでいます。

例えば大量の印刷用紙を一度で切る断裁機は、少しでも注意を怠れば大きな労働災害に繋がりがかねません。この断裁機の使用については、ソフト面においては専門の講習を受けた者にのみ作業を許可しており、危険な

作業部分を理解した上で常に注意深く作業にあたっています。また、ハード面においては機械の誤作動等がないよう断裁機メーカーによる年次点検を毎年4月に行っています。

安全衛生委員会を毎月1回開催し、各課の報告資料の中でヒヤリハット事例があればそれを報告し、すぐに水平展開するなど事故防止に積極的に取り組み、人に纏わるソフト部分と機械等に纏わるハード部分の両面から安全に配慮しています。



コロナ禍での社員の安全確保

当社グループはディスクロージャー支援会社の使命として、お客様の開示支援に支障をきたすことがないよう、積極的且つ従来のルールに縛られることなく感染防止対策を柔軟に行っています。2020年に引き続き、2021年もコロナ禍において従業員の命を守ることを最重要課題として、安全確保に取り組まれました。

2020年に引き続き、全拠点におけるテレワークや時差出勤を引き続き推奨したほか、アルコール消毒液の設置や体温計の配布、執務室やミーティングスペースのパーティションの設置、出張や訪問の抑制、WEBミーティングの推奨などを実施しました。

コロナ禍での対応だけでなく、その先のアフターコロナを見据え、社員が自由にWEB会議が出来るよう、フリーアドレスのPCを設置したフロアを新たに整備しました。

また、新たなグループ各社の取り組みとして、PCR検査の一斉実施（宝印刷株式会社）、フリーアドレス制導入（株式会社十印）、ワクチン接種休暇の導入（株式会社スリー・シー・コンサルティング他）等を行いました。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

宝印刷株式会社では社員が自ら当社グループで働くことの意義を見つめ、さらなる多様性を醸成することを目的とし2009年からダイバーシティ推進プロジェクトを推進しています。2020年度からは普段はなかなか話すことが難しい様々な部門の従業員が対話を行い、多様性を培える場、そして自己研鑽における気づきの場として「Takara Café」を開催しています。

今年9月に実施した「Takara Café」では、未就学児のお子さんをもつ女性社員が参加し、「テレワークで働き方はどう変わったか」をテーマに、テレワークにより変化した働き方や時間の使い方について意見・情報交換を行いました。昨年から続くコロナ禍によりテレ

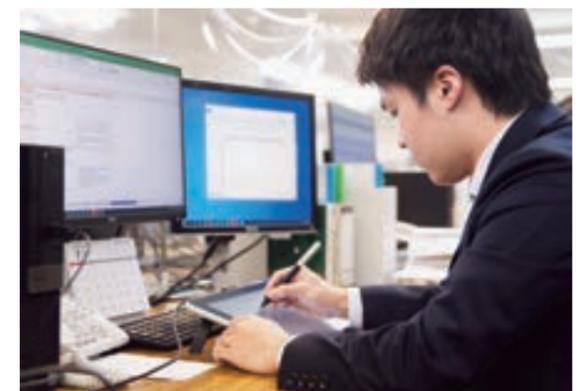
ワークは定着しつつあり、復帰後の働き方だけではなく、出産前の就業サポートにもなっていることや、通勤がある時短勤務せざるを得ない人も、テレワーク中心にすることでフルタイムでの復帰が出来ている事例などが分かりました。一方、課題として一定期間業務から離れて復帰するとき社員が希望する働き方と上司が希望する働き方、両者の目線合わせが重要であることへの気づきもありました。

今後も部署横断的に様々な観点で話し合いができる場を設け、様々な価値観をもつ社員が誇りをもって働き続けられる会社にするため、活動を進めていきます。

業務効率化とテレワーク推進に向けて

宝印刷株式会社では制作業務のペーパーレス化の実現とテレワーク体制の確立を目的とし、「液晶ペンタブレット」を導入しました。これまで制作過程において大量の紙が消費されていましたが、今回の導入により原稿作成・校正作業の一部において、電子化した原稿にてペーパーレス化を大きく進めることができ、導入1年で紙印刷により発生していたコストは65%が削減されました。今後は、紙の保管スペースの抑制や、廃棄処理にかかる費用の削減も期待されています。

また、「液晶ペンタブレット」を自宅で使用することによってテレワークでも職場の環境と変わらず業務が行えるようになり、テレワークの普及の拡大や自宅での仕事の効率化を推し進めました。制作部で約150台が導入されたほか、営業部門や法規に関するチェック作業を行う研究部門でも活用され約200台が導入され、業務のペーパーレス化と効率化、生産性向上を支援しています。



ダイバーシティ推進プロジェクトメンバー メッセージ



社員一人ひとりが当事者意識を持ち
枠組みを超えた
多様な働き方の実現へ

宝印刷株式会社 執行役員
ディスクロージャー研究二部
黒木 啓祐

続くコロナ禍の中で、私たちの働き方も大きく変わりました。

日本全体で、準備段階から一気に本稼働状況となったテレワークやWEBミーティングは、一部の企業による特別な働き方から、多くの企業で当たり前の働き方へと変化してきました。最初の「戸惑い」から「これは便利だ」に変わり、「いつでも・どこでも・だれとでも」コミュニケーションが取れる現実に、社会・生活・企業行動様式は変化を加速させています。

コロナ後は以前の社会に戻ることは決まないと考えています。一度スマートフォンの機能を得た人は、固定の黒電話には戻りません。技術の進歩に対して、それをどう使いこなしてゆくのか問われていると思います。「対面」にも「オンライン」にもそれぞれ短所も長所もあります。私達の業務の一つである株主総会運営でも「対面」と「オンライン」を併用したハイブリッド型株主総会を行う企業が増えてきました。二律背反ではなく、長所をどう取り込めるかの試行錯誤が始まっています。

私達のダイバーシティ推進プロジェクトでは、誰もが「働きやすい・働きがいのある会社を作る」を掲げこの3年間はテレワークの導入などにより、時間的・空間的な制約を低下させ、多様で自律的な働き方を実現する取組を行ってきました。

一方でテレワークの推進に対しては、マネジメントができない・コミュニケーションを取りにくい・生産性が低下するといった懸念から、従来の働き方を望む声もあります。

これに対して、社内横断で組織されたプロジェクトメンバーは、成功事例を共有し、それぞれの部署に持ち帰り、実務の推進を行っています。また地道なマニュアルの作成、「社員みんなが建設的に意見を交換できる場」として「Takara Café」、ダイバーシティ通信の発行などの活動で光を灯しています。

働き方のオプションとして当たり前にテレワークがある会社にする、それは会社やダイバーシティ推進プロジェクトが与えてくれるものではありません。年代、性別、職位、会社、国籍、人種という様々な枠組みを超えて宝印刷のダイバーシティを維持するのは、私達社員一人一人が当事者意識を持ち実現していくものです。

Ask, and it will be given to you. (Matthew7:7)



主な 専門分野

- 金商法研究
- 会社法研究
- 株主総会支援
- グローバルオファリング
- 法定書類翻訳
- IR支援
- IPO支援
- IFRS支援
- WEB制作支援
- 各種コンサルティング
- システム開発
- 通訳・翻訳における教育事業
- 法定開示書類制作支援



専門知識やノウハウの蓄積

知識を付加価値として提供するビジネスモデルを根幹とする当社グループにとって、専門知識やノウハウの蓄積など知的資本の強化は持続的成長に欠かせない要素です。会社法・金商法などの開示制度の改正だけではなく、新たな価値をお客様に提供するための知見の積み上げは、私たちの使命を全うするために必要な取り組みです。

ディスクロージャーに関する専門知識の蓄積

当社グループの中核企業である宝印刷株式会社は、お客様の窓口となる営業担当者、情報提供やチェックを担う研究部門のほか、制作・印刷部門や開示支援ツールの開発・サポート部門まで、開示書類を熟知した専門家集団です。毎年のように改正される法令や、一つの改正が様々な箇所に影響を及ぼすことも多く、お客様に付加価値を提供するためにも、記載項目間の関係性まで詳細に理解しなければなりません。しかし、こうした専門知識を完璧に習得するためには、何年もの時間を要します。宝印刷では、こうした知識習得のた

めに、多角的な研修や勉強会を定期的実施し人財育成に注力するだけでなく、知見を有する社外の人財とのパートナーシップを強化することにより、実務における知識深耕と併せてさらなる専門知識の習得に注力しています。

また外郭団体との交流を中心とした最新動向の把握など、新たな潮流が企業の情報開示に与える影響を把握するなど、ディスクロージャーのパイオニアとしてお客様を支えるための専門知識を蓄積しています。

専門知識を付加価値として社会に提供

長い間蓄積を続けてきた知識やノウハウを社会に還元するために、当社グループではグループ企業とともに様々な施策を行い、ブランド力の強化に努めています。

例えば、上場準備企業において不足している上場準備担当者を育成することを目的に、当社グループは、2008年に一般社団法人日本IPO実務検定協会に出資しました。上場に関する実務を身に付けることができる場所は上場準備企業や監査法人の株式公開支援部、証券会社の公開引受部・審査部などに限られています。このため、上場準備スタッフは構造的・慢性的に不足がちです。これは新興企業の資金調達を狭め、その成長を阻害するものであり、日本経済にとっては明らかにマイナスとなります。

このような事態を防ぐためには、安定的に一定数以上

の上場準備担当者が生まれるような「仕組み」が必要であり、それは日本経済の持続的な発展に必要な「社会的インフラ」でもあります。ベンチャー企業の上場を促進し、その結果として日本経済の活性化が図られるという「社会的インフラ」を当社グループが社会に提供する価値として創出しています。

また、株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所では、資本市場をめぐる情報を俯瞰しながら、より専門的な分野において調査・研究を実施しています。調査・分析結果はお客様に対しセミナーを通して知見を発信するほか、情報を求める多くの開示担当者に広く知見をお届けするために、各種書籍を発行するなどのかたちで資本市場の活性化に貢献しています。

組織力を生かした専門的コンサルティングを提供

当社グループでは、ディスクロージャー&IRにおける多角的な分野で培った専門知識やノウハウを集結させ、コンサルティングとしてお客様に付加価値を提供する体制を構築しています。当社グループのコンサルティングでは、企業の複雑な開示実務を幅広く習得した知見と、開示システムを間違わずに使いこなすノウハウ、IRの知見を駆使してお客様の企業価値を最適に表現する提案力、それぞれの能力を結集させることでトータルにお客様を支援しています。例えば、創業以来約20年間

IPOコンサルティング会社として企業のIPOに係る申請書類作成支援を中心としたサービスを展開しているグループ会社の株式会社タスクでは、上場審査関連コンサルティングのほか、経営戦略コンサルティングにも注力しています。お客様の要望に合わせて、こうした付加価値を持つグループ企業との連携をすぐに取り入れることは、当社グループの強みの一つでもあります。専門知識を備えた組織力が、「多様なお客様ニーズに的確に応えるコンサルティング」というサービスを創出しています。

専門知識を根幹に据えたシステム開発

開示決算業務における正確性・効率性を向上させるため、私たちは法定開示書類作成システム「X-Smart./WizLaboシリーズ」を提供しています。ディスクロージャー関連の法令・規則等の改正への対応はもとより、お客様の業務範囲の拡大、作成文書の多様化、業務担当者のジョブローテーションなどがあっても、短時間でツールの操作方法を習得できるよう、操作性の改善を日々行っています。開示決算の自動化

システムは、ディスクロージャーの専門知識のほか、システム構築のノウハウがなければ実現できません。こうしたノウハウを確固たるものにすべく、当社グループではシステム開発を行う部門を強化するほか、グループ会社との連携を強化し、戦略的な投資を継続的に行うことで、「システムを通してお客様に新たな価値を提供する地盤」を強固なものにしています。

グループ会社間のシナジー創出

2021年8月より宝印刷株式会社翻訳部門であるグローバルリレーションズ部と株式会社サイマル・インターナショナルによる協働プロジェクトを開始しました。両社のリソースをフルに活用することを前提とした最適な業務フロー並びに協働体制の策定を進めています。そのプロジェクトの第一歩として、新しい翻訳者獲得に向け、サイマル・アカデミー*初のディスクロージャー翻訳

講座を開講しました。宝印刷株式会社翻訳部門の社員が講師を務め、両社が一緒に企画を練り上げた本講座内容は、受講者から高い評価をいただき、即戦力になる翻訳者の発掘につながっています。

今後もグループ会社間の連携を深め、さらなるコラボレーションの強化により、シナジーの創出を目指していきます。

*サイマル・アカデミー
株式会社サイマル・インターナショナルが運営する通訳・翻訳者の養成学校。これまでに当アカデミーが輩出した英語通訳者・翻訳者は約1,200名、専属通訳者に占める修了者の割合は約75%を占めています。



当社
顧客基盤の
特長

- 圧倒的な上場企業取引社数
- 長期にわたる取引継続
- 上場準備会社とのコンタクト
- 財務・管理部門とのリレーション



顧客基盤の拡大

当社グループは、お客様が上場企業および上場準備企業という非常に優良な顧客基盤を保持しています。こうした顧客基盤からニーズやシーズを抽出し、お客様にとって有用な新しい価値を創出し続けることで、信頼関係を強固にしていきます。顧客基盤の拡大は持続的成長を実現するために重要な要素として注力しています。

お客様との信頼関係構築

お客様の課題解決のためには、真にお客様に寄り添い、ニーズだけではなく専門知識を活かしてシーズを抽出し、当社グループならではの提案をしていくことが必要です。そのためにもお客様との信頼関係を構築し、当社グループのすべての人財が、お客様の情報開示における良きパートナーとなることを目指しています。

充実した個社別の支援体制

当社グループでは、専門知識を付加価値としてお客様に提供する機会を常に設けています。法定開示書類を作成してから提出までの間に研究部門が行う「研究部チェック」や、お客様が課題発見時にいつでも電話で相談できる仕組みを構築するなど、情報開示を支援する体制を構築しています。創業時の「困ったら宝印刷に聞け」という原点を今でも受け継いでおり、常に寄

り添い、課題をともに解決していく姿勢が多くのお客様にご満足いただける要因の一つとなっています。

徹底した顧客情報の管理体制

お客様の決算その他に関わる重要な情報をお預かりするという業務の性質上、情報やデータの取り扱いについては社員教育を徹底しています。また、お預かりしたデータはすべて「作業文書データ管理システム」で管理しており、お客様毎に決められた担当者以外はアクセスできないようになっています。顧客情報や受注情報などの機密情報に関しては、インターネットと切り離れた専用のシステムを用いた情報管理を徹底しています。さらに、お客様とのデータ送受信を安全に行うための仕組みとして「TAKARA. DIC-NET」というシステムを導入しています。

新規上場（IPO）を目指すお客様への支援

当社グループは、上場準備段階の顧客に対するIPO支援に力を入れ、顧客基盤の拡大を推進しています。IPOの準備実務は多岐に亘りますが、何より負荷がかかるのが上場準備書類の作成です。当社では営業担当者が窓口となり、グループ会社や外部関係機関と連携しながら、お客様がそれぞれの実務段階で必要とされているサービスを提案し、無事上場を果たすまでの道のりをサポートしています。

上場準備会社に向けては、実務に即した情報を提供する専用のコミュニティサイト「IPO Club」を開設しており、各種開示書類や法令の検索システム、申請書

類・開示書類作成雛形のダウンロード機能、当社の専門スタッフや外部の専門家に直接質問できるWEB質問機能を備え、株式上場に関する最新情報を提供しています。また、子会社の株式会社タスクでは、中期経営計画や社内規程の作成、内部統制構築業務支援など、IPO準備実務のすべてをアウトソーシングできる体制を整えています。

このように、当社グループはIPOを目指すお客様がスムーズかつスピーディに上場を果たすべく、各分野の専門知識を駆使してサポートしています。

主な
取り組み

- CO₂削減
- 環境に配慮した製品の提供
- 廃棄物排出量削減
- 汚染物質・化学物質の適正な管理・削減
- 電力使用量削減
- 環境に配慮した備品・材料の購入
- ゼロエミッションの達成推進
- コピー用紙使用量削減
- 省エネ推進



地球環境との共存共栄

世界的に環境問題が大きな社会的課題として掲げられるなかで、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、限りある資源を有効に使っていかねばなりません。地球環境に配慮するだけでなく、環境配慮製品をお客様とともに活用していくことで、環境へのポジティブインパクトが大きくなるような活動を推進していきます。

環境経営の推進

当社グループでは、ISO14001が規定する環境マネジメントシステムを運用しています。このなかで、CSR活動3か年計画の一環として全社環境目標を設定し、CSR推進事務局において目標と実績の記録・管理を行っています。環境目標は、各部門の業務のなかで活動可能な目標を設定し、社員一人ひとりが環境意識を向上させながら取り組むことができるものとなっています。

ISO基準に従った、「環境チェックシート」を用いた定期的な環境チェックでは、空調設定温度の管理や不在時の消灯の徹底、不要コピーの削減徹底などの項目を設けています。各部門の業務内容に応じた地道な取り組みを継続させることで、すべての社員に対して環境に対する意識づけを行っています。特に、第84期においてはコロナ禍を契機とした在宅勤務の普及・進展から、一部の部門でタブレット端末を活用した業務フローへの移行、並びに業務の一部のRPA化等により、コピー用紙の使用量の劇的な削減にも繋がりました。

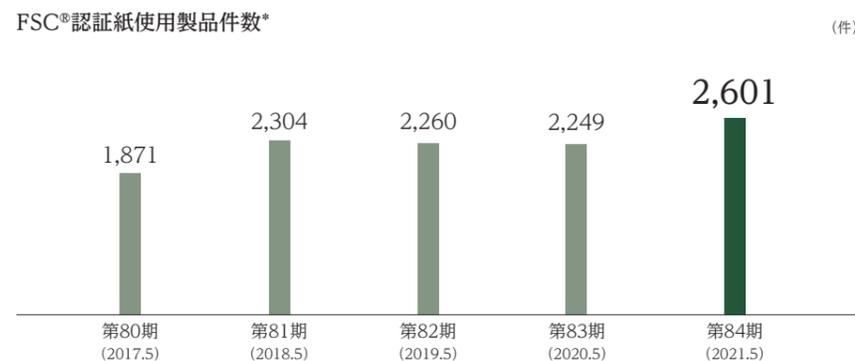
なお、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においても、世界的な気候変動の影響とその対策については大きな社会課題とされています。当社グループでは、環境に関連する貢献すべき目標として「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と「陸の豊かさを守ろう」を選定し、環境負荷低減への取り組みを推進していきます。



顧客への環境配慮型製品の提案

お客様とともに環境へのポジティブなインパクトを創出するため、FSC®認証紙の使用を積極的に提案しています。宝印刷は、2005年5月にFSC®森林認証制度の「FSC COC認証」を取得しました。認証製品は、違法に伐採された木材や伝統的権利または市民権を侵害して伐採された木材などを使用しないよう、最大限の努力が払われています。

環境配慮型製品を提供することは印刷業界でも求められていますが、当社グループでは、日本印刷産業連合会が認定するグリーンプリンティング向上として、こうした環境配慮型製品を印刷工程において使用することで、お客様とともに環境負荷低減に取り組んでいます。この取り組みは、社会の環境意識の高まりとともに成果を見せており、年々FSC®認証紙の使用件数は増加しています。今後も顧客への環境配慮型印刷の提案を強化することで、当社グループの付加価値を高めていきます。



気候変動に対する基本的な考え方

当社グループでは、気候変動への対応としてCO₂削減や環境配慮型の印刷方法やWEB開示のお客様への提案など、様々な取り組みを推進してきましたが、気候変動問題が事業に与える影響はますます大きくなっています。この課題に向き合うことは、当社グループと社会が持続可能であり続けるために、必要不可欠なことであると考えています。

こうした背景を踏まえ、当社グループは、今後TCFDの提言^(注)に沿った情報開示に取り組んでいきます。TCFDは企業等に対し、気候変動問題が企業の財務に

及ぼすリスク及び機会の側面について開示することを推奨しています。当社グループではこうした社会のニーズに沿った情報開示に向き合い、TCFDへの賛同を視野にいれつつ、気候変動問題への対応を強化していきたいと考えています。

(注) TCFDとは、G20の要請を受けた金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。

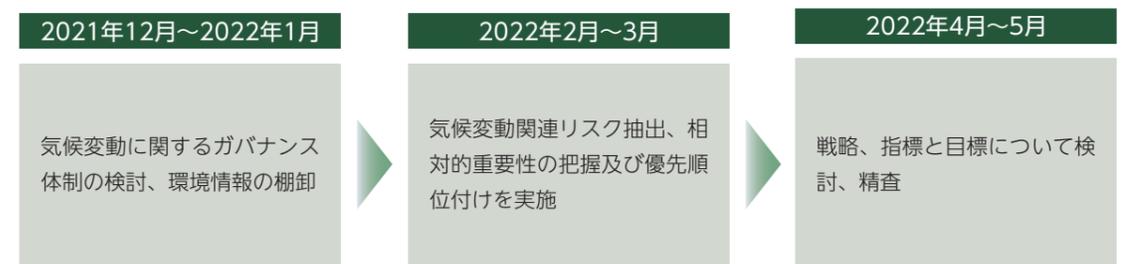
気候変動に関するガバナンス体制とリスクマネジメント

当社グループの取締役会において、サステナビリティに対するマネジメント体制、重要な方針について慎重に検討し、決議することとします。当該決議に従い、新たにサステナビリティ委員会を2022年1月の設置を予定し、気候変動を含むサステナビリティ推進方針の策定のほか、サステナビリティに関する重要な事項等についての審議内容及び施策の進捗に関する報告などを取締役会に諮っていきます。当委員会は、気候変動関連リスクについては、当該リスクの洗い出しの他、気候変動関連

リスクの相対的重要性の把握や優先順位付けなどについて審議し、随時取締役会に報告することを予定しています。

こうした活動をTAKARA & COMPANYを中心に展開し、グループ各社に拡大していく予定です。なお、進捗に応じて気候変動を含むサステナビリティに関する情報開示を、当社グループのサステナビリティサイト上にて随時行っていきます。

今後のスケジュール



*上記は宝印刷(株)単体ベースの数値です。

- タイムリーかつ透明性のある情報開示
- フェアディスクロージャー
- 株主優待の実施
- 招集通知、株主通信のWEB発信
- 下請法の遵守
- パートナーシップの構築
- 地域社会への貢献

経営成績及び財務分析

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度を通じ新型コロナウイルス感染症の波及により、まん延防止等重点措置の実施や緊急事態宣言が再発出されるなど、外出等の移動やイベント開催等における制限の緩和は繰り返し見直しを余儀なくされ、経済へ及ぼす影響は依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、新型コロナウイルス感染症へのさまざまな感染対策、政策対応、ワクチン開発への期待、そして医療従事者や高齢者へのワクチン接種が開始されたこと等を要因に堅調な動きを見せ、日経平均株価は期初の21,000円台から一時30,000円を超える水準へ推移しました。

通訳・翻訳事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催に厳しい制限が課され、また海外渡航の制限によりビジネスでの人の往来が途絶え、通訳機会が減少することにより業績に多大な影響を受けました。

このような事業環境において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資本市場、経済活動の停滞、感染拡大を契機とした情報開示充実への要請とグローバル化、WEB化、オンライン化、事業体のオフサイト化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

with/afterコロナを見据え、お客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する開示書類作成支援ツール「X-Smart.」の機能性向上と導入社数の増加に注力し、多様化するお客様のニーズにお応えするべく次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo (ウィズラボ)」の開発を進め、5月にリリースしました。また、コーポレートガバナンス・コード適用に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充

実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

さらに、情報開示のグローバル化の進展に伴い今後一層ニーズが高まると予想される通訳・翻訳事業では、人の往来が途絶えた状況への打開策として、『同時通訳』のために開発された遠隔同時通訳プラットフォーム“interprefy”は、これを活用することにより、新たな様式の大規模なイベントを開催したり、人が海外渡航を行わずとも日本と海外とを通訳者を介して繋がる機会を提供しており、afterコロナにおける経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

業績概要

当連結会計年度の売上高は24,777百万円（前連結会計年度比5,660百万円増、同29.6%増）となりました。利益面については、営業利益は2,707百万円（同459百万円増、同20.5%増）、経常利益は2,881百万円（同517百万円増、同21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,639百万円（同84百万円増、同5.4%増）となりました。

（ディスクロージャー関連事業）

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会招集通知および関連商材の売上が増加したことにより、売上高は18,967百万円（同1,473百万円増、同8.4%増）、セグメント利益は2,509百万円（同763百万円増、同43.7%増）となりました。

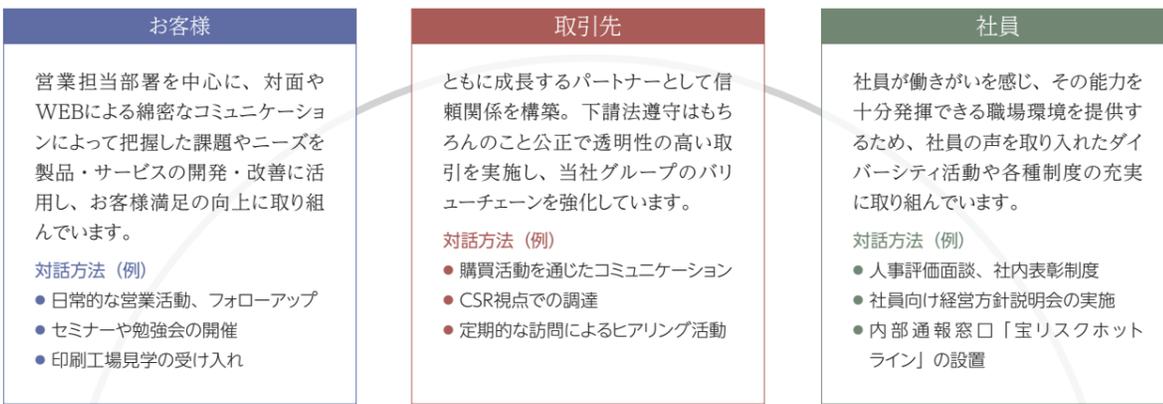
従来と同様に「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

連結財務データの推移

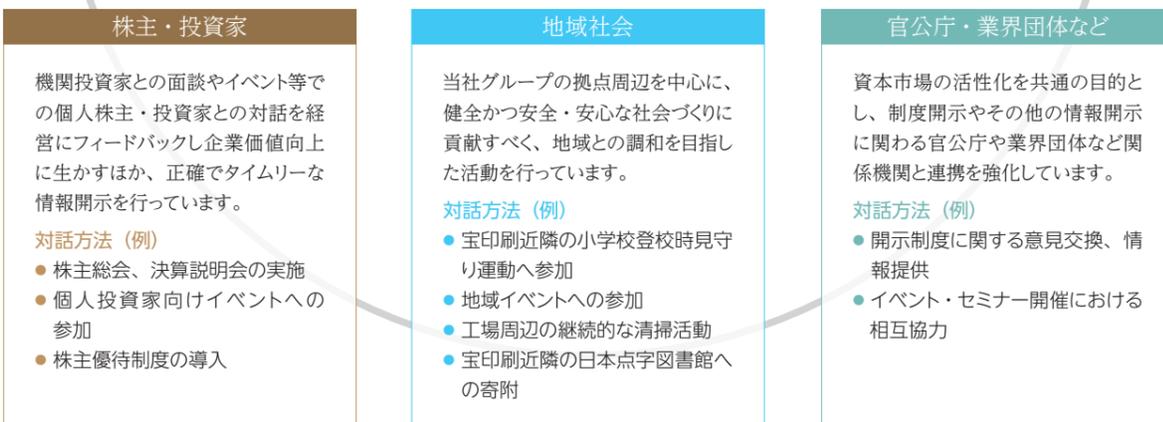


ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループが持続的成長を果たすためには、当社グループを取り巻くステークホルダーとの信頼関係の構築が必要です。そのためには、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、対話の機会を創出しながら意見を吸い上げていく必要があります。これを継続させることで企業価値をさらに向上させ、より良い関係づくりに取り組んでいきます。



ステークホルダーへの責任を果たし、対話や協働を通じて信頼関係を築く



経営成績及び財務分析

- ・金融商品取引法関連製品
法定開示書類作成支援ツール「X-Smart.シリーズ」の導入顧客数が増加したことや決算開示サポート等の売上が増加したことにより、売上高は7,094百万円（同56百万円増、同0.8%増）となりました。
- ・会社法関連製品
新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年5月に売上を見込んでいた株主総会招集通知および関連文書の翻訳の売上が2020年6月にずれ込んだことや、株主総会の動画配信の売上が増加したことにより、売上高は5,470百万円（同1,556百万円増、同39.8%増）となりました。
- ・IR関連製品
事業報告書等の売上が減少したことにより、売上高は3,996百万円（同221百万円減、同5.2%減）となりました。
- ・その他製品
株主優待関連の売上が増加したことにより、売上高は2,405百万円（同81百万円増、同3.5%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

（通訳・翻訳事業）

当セグメントにおきましては、前連結会計年度末に株式会社サイマル・インターナショナル及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は5,810百万円（同4,187百万円増、258.0%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベント、シンポジウム等の開催が相次ぎ延期、中止となりました。継続案件の多くはオンライン会議により復調しましたが、大規模会場でのイベントやカンファレンス、海外渡航を伴う案件の中止の影響が大きく、通訳事業の業績が落ち込みました。翻訳事業においては、

内部オペレーションの生産性改善が進み堅調に推移しているものの、のれん及び無形固定資産の償却の影響もあり、セグメント損失は437百万円（前連結会計年度はセグメント利益177百万円）となりました。

資産、負債および純資産の状況

■ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,491百万円（28.0%）増加し、15,962百万円となりました。これは、現金及び預金が2,379百万円、受取手形及び売掛金が792百万円それぞれ増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,030百万円（7.4%）増加し、15,010百万円となりました。これは、ソフトウェアが1,096百万円、投資有価証券が722百万円それぞれ増加し、のれんを209百万円償却したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,522百万円（17.1%）増加し、30,972百万円となりました。

■ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,134百万円（14.1%）減少し、6,900百万円となりました。これは、短期借入金が2,063百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて228百万円（12.5%）減少し、1,603百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が381百万円、長期借入金が54百万円それぞれ減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,363百万円（13.8%）減少し、8,504百万円となりました。

■ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,885百万円（35.5%）増加し、22,468百万円となりました。

当社は、2020年9月7日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式1,700,000株の処分を行っており、資本剰余金が2,121百万円増加、自己株式が1,474百万円減少しました。

また、当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式216,500株の発行により、資本金が228百万円、資本剰余金が228百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,379百万円（32.8%）増加し、9,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,530百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,932百万円および仕入債務の増加額401百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額792百万円および法人税等の支払額1,162百万円であります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,356百万円（前連結会計年度比73.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入172百万円および投資事業組合からの分配による収入38百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得

による支出1,182百万円および投資有価証券の取得による支出347百万円であります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,193百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、自己株式の処分による収入3,591百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額2,063百万円および配当金の支払額654百万円であります。

配当政策

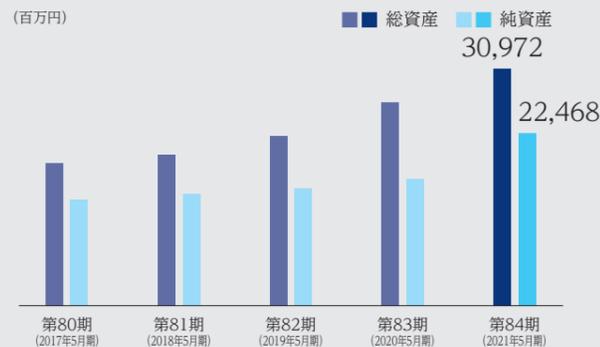
当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしております。

この基本方針のもと、当期の配当金については、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することとし、期末配当金は1株当たり27円を予定していることから、中間配当金（1株当たり27円）とあわせて、年間配当金は1株当たり54円となる見込みです。配当性向は41.5%を見込んでおります。

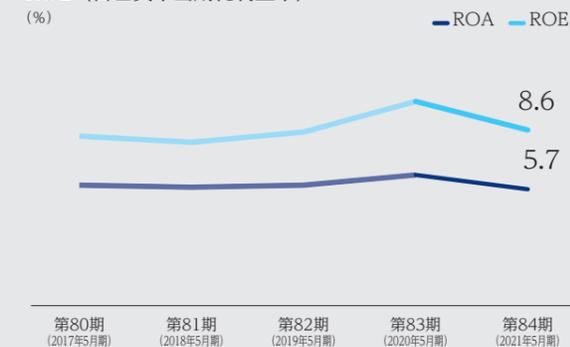
次期の配当につきましては、現時点での連結業績予想と、十分な配当原資があること、安定配当の方針を勘案し、1株当たり年間54円（中間配当27円、期末配当27円）、また創業70周年を迎えるにあたり、記念配当としてこれに4円を加えた年間58円（中間配当29円、期末配当29円）を予想しています。配当性向は44.7%を予想しております。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

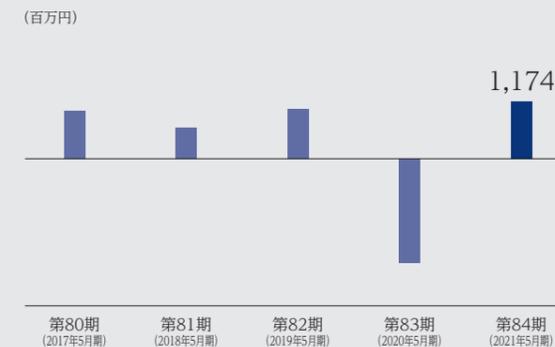
総資産／純資産



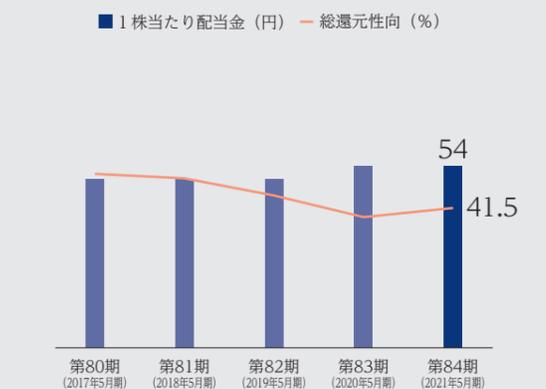
ROA (総資産当期純利益率) / ROE (自己資本当期純利益率) (%)



フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり配当金／総還元性向



連結財務諸表

連結貸借対照表

	第83期 (2020.5.31現在)	第84期 (2021.5.31現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,365,236	9,744,552
受取手形及び売掛金	3,616,837	4,409,458
仕掛品	1,118,271	1,034,440
原材料及び貯蔵品	28,999	30,796
その他	345,261	744,242
貸倒引当金	△4,080	△1,298
流動資産合計	12,470,525	15,962,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,363,657	3,389,891
減価償却累計額	△2,569,200	△2,627,414
建物及び構築物(純額)	794,457	762,476
機械装置及び運搬具	1,496,837	1,375,806
減価償却累計額	△1,140,603	△1,096,260
機械装置及び運搬具(純額)	356,233	279,546
土地	3,154,695	3,154,695
その他	868,442	869,376
減価償却累計額	△691,923	△716,448
その他(純額)	176,519	152,928
有形固定資産合計	4,481,906	4,349,647
無形固定資産		
のれん	2,738,847	2,529,333
顧客関連資産	1,101,324	991,191
ソフトウェア	907,557	2,004,046
ソフトウェア仮勘定	571,586	104,577
その他	463,046	424,350
無形固定資産合計	5,782,362	6,053,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330,598	3,052,710
退職給付に係る資産	107,748	205,807
繰延税金資産	222,127	311,145
その他	1,066,191	1,050,352
貸倒引当金	△11,317	△13,031
投資その他の資産合計	3,715,348	4,606,984
固定資産合計	13,979,617	15,010,130
資産合計	26,450,143	30,972,324

	第83期 (2020.5.31現在)	第84期 (2021.5.31現在)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,332	1,889,344
短期借入金	2,286,000	222,500
1年内返済予定の長期借入金	123,914	140,884
リース債務	4,998	4,272
未払法人税等	611,660	973,406
未払費用	1,702,057	1,577,473
役員賞与引当金	40,400	46,160
その他	1,778,656	2,046,256
流動負債合計	8,035,020	6,900,298
固定負債		
長期借入金	387,560	332,840
リース債務	6,027	1,779
繰延税金負債	478,150	685,184
役員退職慰労引当金	75,704	81,106
退職給付に係る負債	883,484	501,520
その他	1,535	1,326
固定負債合計	1,832,463	1,603,758
負債合計	9,867,483	8,504,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,278,271
資本剰余金	2,010,533	4,381,031
利益剰余金	13,081,723	14,065,177
自己株式	△1,512,993	△39,214
株主資本合計	15,628,582	20,685,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,183	737,956
為替換算調整勘定	△5,214	△3,016
退職給付に係る調整累計額	50,493	499,559
その他の包括利益累計額合計	454,463	1,234,499
非支配株主持分	499,613	548,501
純資産合計	16,582,659	22,468,267
負債純資産合計	26,450,143	30,972,324

連結損益計算書

	第83期 (2019.6.1~2020.5.31)	第84期 (2020.6.1~2021.5.31)
売上高	19,116,787	24,777,462
売上原価	11,354,035	14,586,877
売上総利益	7,762,751	10,190,585
販売費及び一般管理費		
販売促進費	414,436	401,883
運賃及び荷造費	180,528	198,343
貸倒引当金繰入額	1,319	2,384
役員報酬	245,061	235,740
給料及び手当	2,578,454	3,712,501
役員賞与引当金繰入額	40,400	46,160
退職給付費用	233,220	293,207
役員退職慰労金	8,400	-
役員退職慰労引当金繰入額	12,776	6,902
福利厚生費	537,099	713,780
修繕維持費	92,255	132,708
租税公課	140,393	121,239
減価償却費	88,111	274,686
のれん償却額	42,098	209,514
賃借料	167,115	302,796
その他	733,810	831,676
販売費及び一般管理費合計	5,515,483	7,483,525
営業利益	2,247,267	2,707,059
営業外収益		
受取利息	1,413	161
受取配当金	60,584	42,469
不動産賃貸料	24,889	23,909
受取手数料	11,581	35,762
保険戻戻金	24,708	12,136
投資事業組合運用益	7,195	16,832
助成金収入	7,031	79,735
その他	22,399	20,333
営業外収益合計	159,804	231,340
営業外費用		
支払利息	11,149	11,876
売上割引	11,515	12,119
株式交付費	-	3,654
為替差損	16,908	28,944
貸倒引当金繰入額	2,479	-
その他	1,271	789
営業外費用合計	43,325	57,384
経常利益	2,363,746	2,881,015
特別利益		
投資有価証券売却益	62,725	135,301
役員退職慰労引当金戻入額	54,021	-
特別利益合計	116,746	135,301
特別損失		
固定資産売却損	1,935	-
固定資産除却損	3,442	3,500
投資有価証券売却損	-	332
投資有価証券評価損	478	79,787
のれん減損損失	22,007	-
特別損失合計	27,865	83,620
税金等調整前当期純利益	2,452,628	2,932,695
法人税、住民税及び事業税	858,749	1,388,838
法人税等調整額	△91,383	△260,157
法人税等合計	767,366	1,128,681
当期純利益	1,685,261	1,804,014
非支配株主に帰属する当期純利益	130,001	164,449
親会社株主に帰属する当期純利益	1,555,260	1,639,564

連結財務諸表

連結包括利益計算書

(千円)

	第83期 (2019.6.1~2020.5.31)	第84期 (2020.6.1~2021.5.31)
当期純利益	1,685,261	1,804,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,193	328,772
為替換算調整勘定	△5,765	2,413
退職給付に係る調整額	201,553	449,066
その他の包括利益合計	62,595	780,252
包括利益	1,747,857	2,584,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,618,379	2,419,600
非支配株主に係る包括利益	129,477	164,665

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

	第83期 (2019.6.1~2020.5.31)	第84期 (2020.6.1~2021.5.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,452,628	2,932,695
減価償却費	565,424	729,039
のれん償却額	42,098	209,514
のれん減損損失	22,007	—
引当金の増減額 (△は減少)	△59,798	10,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126,505	202,460
受取利息及び受取配当金	△61,998	△42,631
支払利息	11,149	11,876
固定資産除却損	3,442	3,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,725	△134,968
投資有価証券評価損益 (△は益)	478	79,787
売上債権の増減額 (△は増加)	904,463	△792,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,026	82,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,800	401,976
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,832	△7,195
助成金収入	△7,031	△79,735
その他	319,151	△14,073
小計	3,832,773	3,582,179
利息及び配当金の受取額	61,998	42,631
利息の支払額	△10,819	△11,538
助成金の受取額	7,031	79,735
法人税等の支払額	△821,824	△1,162,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069,160	2,530,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,058	△83,006
無形固定資産の取得による支出	△724,069	△1,099,495
投資有価証券の取得による支出	△209,913	△347,730
投資有価証券の売却による収入	107,657	172,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,975,211	—
投資事業組合への出資による支出	△10,000	△40,000
投資事業組合からの分配による収入	41,844	38,480
その他	4,344	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,187,408	△1,356,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,182,000	△2,063,500
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△123,716	△137,750
リース債務の返済による支出	△3,609	△5,033
株式の発行による収入	—	457,906
配当金の支払額	△579,950	△654,218
自己株式の処分による収入	—	3,591,913
自己株式の取得による支出	△358	△392
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△95,629
その他	2,556	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476,921	1,193,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	12,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△638,165	2,379,316
現金及び現金同等物の期首残高	7,840,299	7,260,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,602	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,260,736	9,640,052

企業・株式データ

企業情報 (2021年5月31日現在)

創業	1952年6月15日
設立	1960年4月15日
資本金	2,278百万円
決算月	5月
定時株主総会	8月
所在地	〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号 https://www.takara-company.co.jp
連結従業員数	1,082名

主な連結子会社 (2021年5月31日現在)

- 宝印刷株式会社
- 株式会社サイマル・インターナショナル
- 株式会社十印
- 株式会社タスク
- 株式会社スリー・シー・コンサルティング
- 株式会社イーツー
- TAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED

株式の状況 (2021年5月31日現在)

発行可能株式総数：37,000,000株
 発行済株式の総数：13,153,293株
 株主数：41,291名
 上場証券取引所：
 東京証券取引所市場第一部
 証券コード：7921

大株主の状況 (2021年5月31日現在)

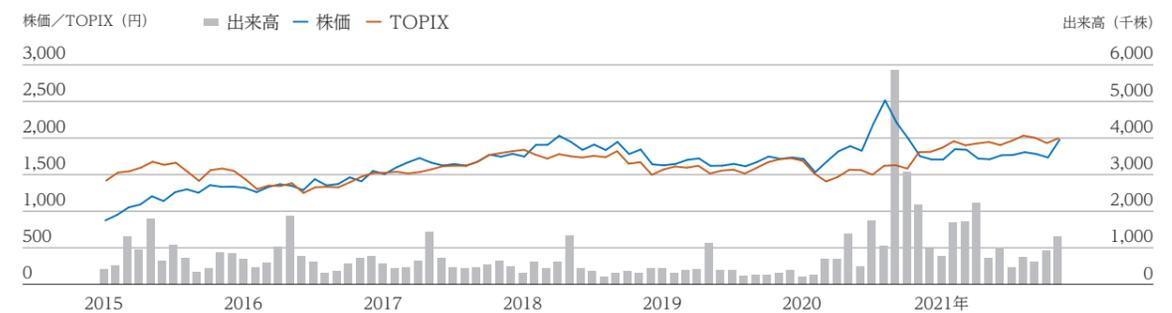
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社野村	632	4.82
株式会社みずほ銀行	544	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	492	3.75
株式会社三井住友銀行	476	3.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	370	2.82

(注) 持株比率は自己株式 (44,980株) を控除して計算しています。

株式分布状況 (2021年5月31日現在)



株価の推移



1株当たり配当金 (年間) の推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021年
配当金	24円	24円	20円	24円	35円	50円	50円	50円	50円	54円	54円

株式会社TAKARA & COMPANY

〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号
TEL : 03-3971-3260 (代表)
<https://www.takara-company.co.jp>

